

事業名：学校図書館事業

【事業番号 386】
学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

学校図書館の図書の新規購入・更新

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 図書購入冊数	冊	7,553	7,519	7,484	7,464
活動指標 2 環境改善にかかる費用	千円	1,064	1,052	1,152	1,195

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校図書館の蔵書の充実を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 蔵書率	%	98.1	98.9	99.5	99.8
成果指標 2 学校図書館図書標準蔵書冊数達成校割合	%	60	76	88	88

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	14,655	14,669	14,385	14,418
正職員人件費 (B)	千円	3,044	6,084	5,948	2,984
総事業費 (A+B)	千円	17,699	20,753	20,333	17,402

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 図書及び書架の購入	・ 図書購入費 小学校 8,344千円 中学校 3,680千円 ・ 書架購入費 小学校 982千円 中学校 229千円

事業開始背景
学校図書館法に基づき、学校図書館の整備及び充実を図るため。
事業を取り巻く環境変化
平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定され、地方交付税が措置されるなど、文部科学省も学校図書の充実を図っているところである。 また、平成24年度の新学習指導要領から、「調べ学習」を行う機会が増えるなど、学校図書の充実が従来以上に重要となっている。 文部科学省は令和4年度から第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に基づき、学校図書室の円滑な整備が行われるよう必要な経費について地方交付税により財政措置を講じることとしている（5年間で計2,400億円（年480億円））。そのため、江別市においても、この財政措置に合わせて、計画的に図書整備を推進していく。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 蔵書率の低い学校に重点的に予算配分を行うことで、計画通り蔵書率を増加させることができた。また、蔵書率の増加に伴い、学校図書館図書標準蔵書冊数達成校についても増加となった。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 段階的に蔵書率を増加させることができている。全校で蔵書率100%を達成するため、引き続き図書や書架の購入を行い、学校図書館の整備の充実を図っていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 継続的に図書及び書架の購入は必要である。

事業名：教育研究会事業

学校教育課 教職員係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市教育研究会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 教育研究会所属教員数	人	600	620	621	655
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市教育研究会が行う事業の経費の一部を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	3,925	4,362	4,880	5,000
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

教職員の資質を向上させるための研修会等を開催する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 研修会等開催日数	日	87	97	92	76
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	3,925	4,362	4,880	5,000
正職員人件費 (B)	千円	761	760	1,487	2,239
総事業費 (A+B)	千円	4,686	5,122	6,367	7,239

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 江別市教育研究会に対し所要の経費を補助する。	江別市教育研究会補助金 4,880千円

事業開始背景
教職員の指導力向上等のため、教職員の自主的な研究・研修などに対して補助を行っている。
事業を取り巻く環境変化
各部門に所属する会員の状況に併せて対面とリモートとを使い分けるなど、教職員の資質を向上させるための研修を工夫しながら実施した。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 会員が所属する各部門で研究や発表を行っており、様々な場面で活かされている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 教職員が課題研究や研究結果などの発表を行い、指導力向上に最大限努めているため
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 研究活動項目が多岐に渡っており、コスト削減は難しい。

事業名：校外学習推進事業

【事業番号 396】

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・スキー授業を受ける小中学校児童生徒
- ・「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加する小学校児童

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	スキー授業を受ける小中学校児童生徒数	人	5,140	6,100	5,357	5,232
対象指標 2	「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加する小学校児童数	人	278	816	970	1,434

手段（事務事業の内容、手法）

- ・学校単位で行うスキー授業のうち、1回分のバス賃借料を負担する。
- ・「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加するために、学校が借り上げるバス賃借料を負担する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	借上したスキーバスの台数	台	141	165	156	156
活動指標 2	借上した「札幌市子どもの文化芸術体験事業」のバス台数	台	10	24	29	48

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・スキー授業実施に係る保護者の負担軽減により、スキー授業の円滑な実施を図る。
- ・「札幌市子どもの文化芸術体験事業」参加に係る保護者負担を軽減し、参加を促進することにより、教育活動の充実を図る。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	スキー授業に参加した児童生徒の延人数	人	5,140	6,100	5,357	5,232
成果指標 2	「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加した児童の延人数	人	278	816	970	1,434

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	11,422	13,725	17,369	17,975
	正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,487	746
	総事業費 (A+B)	千円	12,943	15,246	18,856	18,721

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・小中学校がスキー授業等の実施にあたり、1回分のバス賃借料を負担する。 ・小学校が「札幌市子どもの文化芸術体験事業」（Kitaraファースト・コンサート事業）に参加するにあたり、バス賃借料を負担する	スキー授業等 ・小学校11,356千円 ・中学校4,177千円 「札幌市子どもの文化芸術体験事業」（Kitaraファースト・コンサート事業） ・小学校1,836千円

事業開始背景
江別市内にスキー場がなく、体育授業の一環である「スキー授業」を行うにあたり、バスを借り上げスキー場に行く必要があるため。
事業を取り巻く環境変化
バス借上げにおいて、国内外からの観光客の増加および運転手不足により、バスが不足している現状である。また、国土交通省が、貸切バスの安全性向上を図る取り組みの一環として貸切バスの運賃制度を抜本的に見直し、時間・キロ併用制運賃を平成26年4月より実施。貸切バス事業者は、各運輸局等が公示した運賃の上限額と下限額の幅の中で運賃を決定することとなった。さらに、令和5年10月より上限額の撤廃および下限額の引上げが行われた。この運賃体制では、時間および距離によって料金変動するため、料金が高騰する遠方の貸切バス事業者には配車を依頼することができず、バスの確保が大変厳しい。このような状況の中で、一定数のバスを確保し続けるため、北海道運輸局で示されている大型バスの運賃の範囲において、事業者が受注可能な金額が必要となっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 学校が必要とするバス台数を確保することができ、円滑に授業が行われた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 各学校の1回分のバス借上げ料の負担軽減は図られているが、スキー授業全てのバスの借上げ料を市が助成することは、市の財政上困難である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 近隣（札幌・岩見沢近郊のスキー場）に行先を限定したり、バス台数を削減するため、学年・学級別の配車ではなく、学年や学級を混在して乗車するなど、コストダウンをできる限り行っている。

事業名：江別市教育研究所事業

学校教育課 教職員係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市教育研究所

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 研究所数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

教育に関する調査、研究、資料の収集整理などを行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 研修会等開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市の教育研究の進展と充実を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 研修会等参加者数	人	129	241	230	300
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,564	2,714	2,720	3,264
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,487	2,239
総事業費 (A+B)	千円	4,085	4,235	4,207	5,503

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	- 教育に関する調査、資料の収集及び教育行政の情報提供 - 教育相談、研修及び関係各機関との交流 - 教育研究所所報等の出版	教育研究所運営経費 2,536千円 教職員セミナー等研修会開催経費 123千円 家庭向けリーフレット作成経費 61千円

事業開始背景
教育の諸課題について研究するため、昭和３０年度に設立された。
事業を取り巻く環境変化
平成２９年３月に新学習指導要領が告示され、令和２年度から小学校で、令和３年度から中学校で全面实施している。

令和５年度の実績による担当課の評価（令和６年度７月時点）		
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 教職員のニーズに沿った内容の研修が実施されており、教育に関する調査研究成果が教職員に還元されている。
成果向上余地	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 現状においても、当市の教育上の諸課題についての研究成果が十分に提供されている。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 所報の内部印刷による経費削減などを実施済みであり、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：特別支援学級生活介助事業

【事業番号 399】
教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の特別支援学級の児童・生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校の特別支援学級の児童生徒数	人	304	331	364	388
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・特別支援学級を設置している小中学校に特別支援教育支援員を配置する。
- ・特別支援学級の運営に必要な環境整備を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 特別支援教育支援員（特別支援学級）数	人	35	38	39	38
活動指標 2 特別支援学級教員数	人	118	123	134	134

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がいの状態に応じた支援により、児童生徒の生活や学習上の困難が改善・克服される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 教職員（特別支援学級教員及び介助員）1人当りの特別支援学級在籍児童生徒数	人	1.99	2.06	2.1	2.26
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	51,359	52,044	56,176	72,774
正職員人件費 (B)	千円	3,804	3,802	3,717	3,732
総事業費 (A+B)	千円	55,163	55,846	59,893	76,506

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・特別支援教育支援員（特別支援学級）の配置 ・特別支援学級の運営等	・特別支援教育支援員（特別支援学級）報酬・手当：52,651千円 ・特別支援学級等の運営経費（消耗品等）：2,890千円 ・特別支援教育に必要な器具等の購入費：635千円

事業開始背景
平成18年6月に学校教育法等の改正が行われ、平成19年4月から、障がいのある児童生徒等の教育の充実を図るため、従来、障がい種別ごとに設置されていた盲・聾・養護学校の制度を、複数の障がい種別を教育の対象とすることのできる特別支援学校の制度に転換するとともに、小・中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対して、特別支援教育を行うことが明確に位置づけられた。
事業を取り巻く環境変化
障害者権利条約批准の制度改正に伴い、インクルーシブ教育システムが推進され、障がいのある子どもと障がいのない子どもが、出来る限り共に学ぶ共生社会を目指すようになった。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 支援員の配置、施設整備を進め、障がいのある児童生徒の支援充実を図っているが、特別支援学級に在籍する児童生徒の増加数が上回っており、教員1人当たりが支援しなくてはならない人数が微増している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 障がいのある児童生徒一人ひとりのニーズを十分に把握し、施設整備を行うとともに、支援員を必要とする学校に適切に配置することで、成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 障がいのある児童生徒一人ひとりのニーズに十分に対応していくため、支援員の配置や施設整備は必須である。

事業名：学校給食事業

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小中学校児童生徒等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

給食センターで作った給食を専用搬送車両で市内全公立小中学校へ配送し、各学校に配置している配膳員が各クラスに配膳する。
給食に地場産野菜を提供してくれる農家団体やＪＡ道央と調整し、出来るだけ多くの地場産野菜を導入する。
「江別市学校給食会運営費補助要綱」に基づき、江別市学校給食会へ補助金を支出する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 年間給食センター稼働日数	日	201	202	201	199
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい食事のあり方や、望ましい食生活を身につけ、食事を通じて育成時に必要な食事を摂取（栄養バランス、量）し、健康が維持される。また、食事、給食活動を通じて、豊かな心が育成される。
児童生徒に新鮮で安全安心な地場産野菜をたくさん使って、バランスのとれた栄養豊かな食事を提供することにより健康の増進と体位の向上に貢献する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 地場産野菜の使用率	%	43.4	43.5	39.8	50
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	273,261	291,916	304,254	349,358
正職員人件費 (B)	千円	116,387	116,341	115,955	111,960
総事業費 (A+B)	千円	389,648	408,257	420,209	461,318

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	- 調理場運営、維持管理費用 - 配膳員等の給食関係職員の人件費 - 給食配送や弁当箱洗浄など給食関係業務委託費 - 江別市学校給食会運営費への補助金	- 学校給食調理補助員等報酬及び期末手当 92,868千円 - 重油代 30,452千円 - 電気料 22,936千円 - 水道料 12,773千円 - 学校給食配送業務等の委託料 98,385千円 - 江別市学校給食会運営費補助金 16,310千円

事業開始背景
学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与するものであることから、学校給食の普及充実を図ることを目的として、昭和29年に学校給食法が制定された。 江別市の学校給食は、昭和37年に単独校方式によって旧江別小学校と豊幌小学校で始まり、昭和44年には給食センターが建設され、全校給食が開始された。
事業を取り巻く環境変化
・アレルギー児童生徒への対応 ・児童・生徒数（学級数）が減少傾向にあったが、近年は横ばい傾向である。 ・正規調理員の退職に伴う補充を会計年度任用職員の増員によって対応している。 ・対応調理場が築50年を経過し、今後の給食提供の在り方を検討する必要がある。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 猛暑や大雨等の気候変動の影響を受け、野菜の生育が悪く、予定していた量の確保ができなかった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 天候に左右される面はあるが、給食には出来るだけ地場産野菜を取り入れるよう各団体との関係を構築しており、向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 照明や冷暖房等、日常的にコストの削減に取り組んでいるものの限界がある。

事業名：遠距離通学送迎事業

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

遠距離通学が必要な児童生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 遠距離通学が必要な児童生徒数	人	102	113	115	129
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

登下校の予定時間に合わせ、委託先の会社がスクールバス及びスクールタクシーを運行し、児童生徒を送迎する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 延べ運行時間数	時間	3,564	3,596	3,369	4,600
活動指標 2 利用児童生徒数	人	102	113	115	129

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

居住する遠隔地から学校までの間を、安全に通学させる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 事故等により、スクールバスを運行できなかった便数	便	0	0	0	0
成果指標 2 事故等により、スクールタクシーを運行できなかった便数	便	0	0	0	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	53,198	53,873	61,215	79,990
正職員人件費 (B)	千円	3,803	3,802	3,717	3,732
総事業費 (A+B)	千円	57,001	57,675	64,932	83,722

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	スクールバス及びスクールタクシーの運行	・ 小学校 15,926千円 ・ 中学校 45,288千円

事業開始背景
本事業は、遠距離通学が必要な児童生徒を対象に、安全に通学することを目的として開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成12年度から豊幌地区はJR定期補助から変更している。費用的にも、子どもたちの通学環境からも大きなメリットがあったと思われる。平成23年度から江北中学校の江別第三中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やし、平成25年度からは角山中学校の中央中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やした。平成27年度からは新運賃・料金制度により委託料の大幅な増加が予想されることから、スクールバスのほか、スクールタクシーの運行を並行して実施している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 通学に際し、事故は発生していない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 必要最小限の範囲を対象にしている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 年により増減はあるものの、利用者は一定数おり、必要最小限の範囲を対象としていることから、コスト削減は難しい。

事業名：奨学資金貸付金

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和41年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の高校生

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内在住の高校生数	人	3,510	3,450	3,490	3,634
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

高等学校への修学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により修学困難な高校生に修学に必要な資金の一部を貸与する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 奨学資金申請者数	人	3	4	3	12
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

修学困難な高校生に教育を受ける機会を与える。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 奨学資金貸与認定者数	人	3	4	3	12
成果指標 2 奨学資金貸与者の就学率	%	100	100	100	100

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	567	663	567	2,269
正職員人件費 (B)	千円	3,043	3,042	2,973	1,493
総事業費 (A+B)	千円	3,610	3,705	3,540	3,762

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 奨学金の貸与	○審議会 委員報酬 35千円 費用弁償 4千円 ○奨学金の貸与 貸付金 528千円

事業開始背景
教育基本法第4条第3項に規定する「国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」との精神に基づき、昭和41年度から制度化されている。
事業を取り巻く環境変化
経済状況の格差等が懸念される中、半ば義務教育化されている高等学校への修学に際し、あらゆる世帯に教育の機会を均等に与えることが重要である。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 予算規模を維持しつつ制度を周知することができており、支援を必要とする者に対して適切に貸与することができている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 募集に際しては、申請漏れを防ぐため、市のHPへの掲載及び保護者や高等学校宛てに案内文を配布するなど、制度の周知に努めている。 加えて、経済的理由による修学困難者に対しては、外部有識者等で構成される審議会を経ることで適切に奨学金が貸与されている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要に応じた最低限の貸与月額である。

事業名：教育扶助

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校児童生徒の保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支給する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 就学援助認定者数	人	1,374	1,309	1,229	1,247
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 就学援助認定率	%	15.8	15.1	14.1	14.1
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	152,075	152,590	143,123	163,629
正職員人件費 (B)	千円	7,608	7,604	7,434	7,464
総事業費 (A+B)	千円	159,683	160,194	150,557	171,093

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費、医療費等を支給する。	就学援助に必要な経費 143,123千円

事業開始背景
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を与えるもの。
事業を取り巻く環境変化
申請者数は減少傾向にある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	

事業名：市内私立高校助成金

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に私立高校を設置する学校法人

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内の私立高校数	校	2	2	2	2
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立学校補助金交付要綱」に基づき、私立高校の特色のある教育を支援又は教材教具の充実を図るために必要な補助をする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各校の建学精神に基づき個性豊かな教育活動を積極的に展開し、特色ある教育が一層促進できるようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 市内の中学校卒業生のうち、市内の私立高校に入学する生徒の割合	%	8	9	8	8
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)	千円	1,141	1,141	1,115	1,120
総事業費 (A+B)	千円	7,141	7,141	7,115	7,120

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 市内私立高校への補助金交付	・ 特色のある教育を実施するための事業への補助金 ・ 教材教具の整備事業への補助金 ・ その他教育委員会が必要と認める事業の補助金 6,000千円

事業開始背景
教育条件の維持・向上と充実、高校の健全な発展と振興による経営基盤の確立と安定を高め、公立、私立の機会均等と保護者負担の軽減を図るため、教材、教具整備及び学校運営にかかる費用の一部について平成7年度から補助金を交付している。
事業を取り巻く環境変化
特色のある教育を企画検討するなど、多様化が進み、その選択において私立高校を志望する機運も高まってきている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 補助に対する一定の教育的取り組みは行われている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 学校予算に占める割合が低く、現状の補助額では成果の高上余地は大きくない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 公立・私立の機会均等と保護者負担の軽減を図るうえでは、最低限の補助額であるため、コスト削減の余地はない。

事業名：地域体験活動事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成14年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

地域資源を活用した体験活動を子どもたちに提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 実施事業数	事業	1	3	3	3
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域で行う体験活動を通して子どもの可能性を引き出すとともに、学力だけでは計ることのできない感性・意欲・忍耐力などの育成を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 事業参加者数	人	18	48	54	56
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	30	108	155
正職員人件費 (B)	千円	2,282	1,141	2,230	2,986
総事業費 (A+B)	千円	2,282	1,171	2,338	3,141

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・ツリークライミング体験会 ・はじめてのお泊まり会	・ツリークライミング体験会実施委託料 30千円 ・はじめてのお泊まり会指導者謝礼 25千円

事業開始背景
学校完全週5日制や子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するため、学校を核に家庭と地域との連携を図り、地域資源を活用した様々な体験活動を企画実施し、「地域で子どもを見守る」取組みを推進してきた。平成29年度から宿泊体験事業を行い、令和元年度からは数種の体験プログラムも行っている。
事業を取り巻く環境変化
令和5年度から、コロナ禍において中止していた事業が再開している。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 自然体験学習「ツリークライミング」、生活体験学習「1泊2日の宿泊学習」は定員を大きく超える申込があり、両事業ともに、子どもたちの体験活動への興味関心が高く、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新型コロナウイルス感染症による制限が解除され、参加者の増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業計画段階から、費用のかからない会場の使用など、コスト削減に努めており、これ以上の大幅なコスト削減は見込めない。

事業名：子ども会育成事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和36年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市子ども会育成連絡協議会（江別地区、野幌地区、大麻・文京台地区の各育成会から構成）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2 市内の各地区子ども会育成会の数	団体	3	3	3	3

手段（事務事業の内容、手法）

江別市子ども会育成連絡協議会が取り組む、幅広い年齢層の子どもたちへの豊かな体験活動と各地区育成会の行う活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	737	737	737	737
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市子ども会育成連絡協議会及び各地区育成会において、各種体験型事業が開催され、参加する児童・生徒数が増えることで、会の活動の活発化と子どもたちへの体験の機会が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 子ども会活動への地域住民の参加延べ数	人	48	90	120	90
成果指標 2 子ども会活動の取り組み数	件	7	10	12	10

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	737	737	737	737
正職員人件費 (B)	千円	1,902	1,521	3,717	3,732
総事業費 (A+B)	千円	2,639	2,258	4,454	4,469

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・青少年キャンプ村、ドッチビー体験会、小中学生かるた大会等を開催 ・こいのぼりフェスティバル、スノーフェスティバルへの協力 ・地区育成会活動や行事との連携、協力 ・各種会議や総会等の開催 ほか	・江別市子ども会育成連絡協議会への補助金 737千円

事業開始背景
昭和30年代から増加した青少年の非行問題対策と青少年の健全育成のために地域の育成会が行う諸活動の円滑化を目的として開始した。
事業を取り巻く環境変化
少子化や地域社会のつながりが希薄化しているとともに、子どもたちも習い事や部活動等で忙しく、地域の大人とふれあう機会が減少してきている。一方で、子どもを見守る大人たちの固定化、高齢化が顕著であり、子ども会役員の世代交代が課題となってきた。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 江別市子ども会育成連絡協議会と各地区育成会の連携が円滑に図られ、安定して活動しており、地域の教育力は維持されている。また、新型コロナウイルス感染症による制限が解除され、制限中よりも参加者は増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、社会的な不安感が取り払われたことから、参加者が増加した事業が多くあり、再開した事業の実施が浸透し、今後もさらに参加者が増加することが見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最低限の経費に対する補助であり、これ以上のコスト削減は困難である。また、コスト見直しや、所要時間の削減は成果の低下を招く恐れがある。

事業名：はたちのつどい開催事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和33年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・はたちのつどい実行委員会 ・20歳年齢到達者						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	実行委員数	人	8	4	3	5
対象指標 2	20歳の年齢到達者数（令和3年度までは「新成人数」）	人	2,825	1,362	1,293	1,411

手段（事務事業の内容、手法）						
・その年度に20歳（はたち）となる青年の有志から構成される実行委員会を組織し、実行委員会が自ら企画や準備を行い、「はたちのつどい」を開催する。 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市はたちのつどい実行委員会に対して、「はたちのつどい」の開催に必要な経費について補助金を交付する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	360	180	180	200
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・20歳（はたち）の年齢到達に伴い、成年としてのほぼすべての権利を行使できるようになる人生の節目を祝福・激励することで、参加した20歳年齢到達者に対して、自らが自立した社会人であることへの責任と自覚を促し、より良い社会の創造への貢献の決意に加え、市民としての連帯感を高める。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	はたちのつどい出席者数（令和3年度までは「成人のつどい参加者数」）	人	1,375	762	804	804
成果指標 2	出席率	%	48.7	55.95	62.2	57

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	1,077	569	508	527
正職員人件費 (B)		千円	2,282	1,901	2,230	2,239
総事業費 (A+B)		千円	3,359	2,470	2,738	2,766

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	・実行委員会の組織化、企画及び当日の運営 ・案内状の発送 ・しおりの作成 ・はたちのつどいの開催	・実行委員会への補助金 ・案内状の郵送料 ・しおりの作成 ・会場使用料	180千円 81千円 40千円 190千円

事業開始背景	
過去には、式典中に新成人の起こす問題行動が散見される状況にあったため、未成年から成年となった自覚を意識付けるための式典を円滑に行なうことを目的に、有志の新成人から構成される実行委員会の設置及び実行委員会への補助事業に見直しを行い、行政と実行委員会が協働して式典を企画・運営することで一体感を持たせた。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市でも、過去には式典中及び式典前後の問題行動が見られたが、近年は問題行動もなく落ちついている。2022年4月に民法を一部改正する法律が施行され、成年年齢が20歳から18歳に引き下がった。これに伴い、本事業は、事業名を「成人式開催事業」から「成人のつどい開催事業」に変更し、事業の対象者を新たな成年年齢（18歳）ではなく20歳のまま維持して事業を継続している。過去からも、新成人やそのご家族は式典を心待ちにしており、事業の見直しを行った「はたちのつどい」においても同様に20歳年齢到達者やそのご家族が本事業の開催を心待ちにしている。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	令和5年度は、4年ぶりに参加者が一堂に会する形式で開催し、参加率もコロナ禍前の水準にほぼ回復しており、20歳の節目の行事として成果があった。開催にかかる問い合わせも早期から寄せられるなど、対象者や家族も式典を心待ちにしている状況となっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	少子化による対象者数の減少に伴い、参加者の減少は見込まれるが、20歳の対象者による実行委員会を組織し、対象者に即した内容のアトラクションなどを開催し多くの参加を得られるよう努めており、成果の向上余地は少ないと考えられる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	これまで、継続的にコスト削減を図っており、これ以上の削減は成果の低減を招く可能性が高い。
なし			

事業名：科学体験教室開催事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校1年生から6年生までの児童

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内の小学1年生から6年生までの児童数	人	0	5,825	5,821	5,890
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・小中学校への周知や市広報などを通して参加者を募集する。
- ・科学講師を招き、参加者に科学の不思議さや楽しさを伝えながら、考える力を養うきっかけを提供できる体験教室を開講する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 年間開催回数	回	0	2	4	4
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・科学の不思議さや楽しさを体験することで科学に興味・関心を抱くようになる。
- ・子どもたちの知的な好奇心が刺激されることで、疑問に思うことへの探求心が育まれる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 年間延べ参加者数	人	0	60	80	96
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	58	207	168
正職員人件費 (B)	千円	0	1,141	2,230	1,493
総事業費 (A+B)	千円	0	1,199	2,437	1,661

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 科学体験教室の開催	講師謝礼 58千円 募集チラシ印刷費 22千円 消耗品 57千円

事業開始背景
従来から実施してきた「発明教室開催事業」は、青少年の科学技術離れが叫ばれるようになったことから開始した事業だが、近年は、「発明」ではなく「木工」を主な活動とするクラブとなっていた。そこで当初掲げていた目的である「青少年の科学技術離れ」に対する事業として活動の見直しを図った。
事業を取り巻く環境変化
コロナ禍では実施できなかった、食べ物を扱う実験や接触の多い実験等の実施も可能となる等、事業開始当初よりも幅広い内容で展開することが可能となった。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 専門家である科学講師を招き、体験教室を4回開催した。募集定員を上回る申込があり、子どもたちの興味関心が高い内容を提供できており、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 講師と調整を行い、大学生が参画する形での事業の実施の検討など、開催回数の増加及び参加者数の増加の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 利用料無料の会場の使用、大学生ボランティアでの協力等、可能な限り支出を抑えており、これ以上の経費削減は見込めない。

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和55年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市青少年のための市民会議

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 補助交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市青少年のための市民会議が取り組む、青少年の健全育成・非行防止活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、活動費の一部を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	120	120	120	120
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市青少年のための市民会議が行う活動が充実し、青少年を取り巻く環境が向上していく。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 主催事業協力者数（令和3年度まで）	人	30	0	0	0
成果指標 2 開催事業への参加申込・応募延べ人数（令和4年度から）	件	0	1,350	863	870

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	120	120	120	120
正職員人件費 (B)	千円	1,902	1,901	3,717	3,359
総事業費 (A+B)	千円	2,022	2,021	3,837	3,479

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・ 青少年健全育成標語の募集と表彰 ・ 少年の主張石狩地区大会江別代表者の選考 ・ 青少年善行賞及び善行賞特別賞の表彰 ・ からくりの道～オン・ザ・デスク～体験会の開催 ・ 課外活動E X P Oの開催 ・ 各種会議及び総会等の開催	・ 青少年のための市民会議への補助 120千円

事業開始背景
昭和50年代に青少年の非行が社会問題となり、地域ぐるみで非行問題改善、青少年を取り巻く環境の浄化が必要とされたため。
事業を取り巻く環境変化
江別市青少年のための市民会議は、昭和55年に市民により結成され、青少年の健全育成のための啓発活動に取り組んできている。今後とも市民運動としての拡大充実を図ることに努めていくが、高齢化による会員の減少から会費による事業を行う団体として財政面で苦しい状況にある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 事業開始当初の目標であった、「青少年の非行防止」に対し、体験型の事業を開始し、熱中できるテーマの提供や家族のコミュニケーション、放課後の居場所となる団体とのマッチングなどに向けての取り組みとなっており、多くの申し込みがあった。一方、既存事業に関しても、子供たちが自身の考えを発表する場を継続的に提供し、一定数の応募があることから、成果は上がっているといえる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新たな取り組みの体験型事業については、関係団体等と調整し改善を重ねている。既存事業である標語の募集についても、電子媒体での提出の検討などにより応募者の増加を図る。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 市民会議の財源は、市からの補助金のほか、個人会員及び団体会員からの会費となっており、限られた財源の中で事業を実施する等、既にコストの削減を図っている。 近年は高齢化に伴い会員数の減少傾向にあり収入減が見込まれているが、行政、家庭、学校、地域が協働して青少年の健全育成を推進する事業の趣旨から、今後も継続した支援が必要である。

事業名：青少年キャンプ村事業

【事業番号 467】
生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和43年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小学校4年生から中学校3年生の児童生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内の小学校4年生から中学校3年生の児童生徒数	人	5,852	5,783	5,859	5,896
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

・家庭や学校などの日常の生活から離れ、自然豊かな環境において、青少年キャンプ村（自然体験活動）を1泊2日の行程により5回開催する。

・大学生、専門学生及び高校生から構成されるボランティアサークルが生活指導員を担い、参加者は子どもたちだけの環境の中で野外キャンプを体験する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 キャンプ村開催日数	日	5	5	5	5
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

野外生活の楽しさを感じるとともに、異年齢との交流及び集団生活を通して、規律ある生活態度・生活技術を学び、子どもたちの主体性や協調性、社会性が高まる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 参加グループ数	グループ	37	64	57	57
成果指標 2 青少年キャンプ村参加人数	人	104	165	181	181

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	618	688	783	628
正職員人件費 (B)	千円	2,282	1,901	2,230	2,239
総事業費 (A+B)	千円	2,900	2,589	3,013	2,867

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	小中学校の夏休み中に、大学生、専門学生及び高校生から構成されるボランティア団体が生活指導員を担い、小中学生を対象とした野外キャンプ事業（自然体験活動）を開催する。	- 生活指導員への謝礼 336千円 - 生活指導員ほか食材 82千円 - 水道設備資材費等 274千円

事業開始背景
・昭和43年開始。 ・高度経済成長のもと、生活様式の急激な変化等により、自然の中での体験活動の取組が健全な青少年の育成にとって重要なものと認識されはじめた。
事業を取り巻く環境変化
H30年度で開催50年目を迎えた伝統ある事業であり、江別市の子供達にとって野外体験活動の楽しさを知るイベントになっている。森林キャンプ場は、札幌近郊にある整備されたキャンプ場として利用者が年々増えてきている。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により事業を中止した。令和3年度は感染症対策を徹底した上で日帰りにするなど開催方法を抜本的に見直して実施し、令和5年からはセラミックアートセンターに会場を移し、コロナ禍以前の方法で実施した。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は中止とし、令和3年度からは日帰りキャンプとして事業を再開したが、令和元年度の3分の1程度まで参加者が減少した。令和4年度から、1泊2日のキャンプを再開し、徐々に参加者数は回復している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新型コロナウイルス感染症への不安感から減少した参加者数も、行動制限の撤廃等を受け、回復傾向にあるが、コロナ禍以前からの少子化、生活様式の多様化の影響は依然として続いており、一定の水準で参加者数が頭打ちになる可能性は考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 高校生・大学生からなるボランティア団体が企画・運営に携わっているほか、当日の運営も、子ども会育成連絡協議会等のボランティアが行っている。 また、受益者負担の観点から参加費も徴収しており、市の財源負担を最小限に留めるようコスト削減を図っており、これ以上のコスト削減は困難である。

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学生以上24歳以下の市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小学生以上24歳以下の市民	人	19,584	19,278	19,134	19,134
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

各種コンクール等において優秀な成績を収めるなど、市内における芸術及び文化の振興に貢献した青少年に対し、「江別市青少年文化賞規則」等に基づき各賞を贈る。贈呈式は青少年スポーツ賞と共同開催している。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 審査会開催回数	回	3	3	3	3
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

芸術及び文化に対する意識を高め、創造性豊かな青少年の育成を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 受賞者数	人	22	27	22	23
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	391	522	470	476
正職員人件費 (B)	千円	761	760	1,115	1,120
総事業費 (A+B)	千円	1,152	1,282	1,585	1,596

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 教育機関・文化団体等に対し該当者の推薦依頼を行い、推薦があった中から表彰基準を満たしたものについて、受賞歴やコンクールの内容を精査し、庁議等において審議の上、表彰者を決定する。	贈呈品代 470千円

事業開始背景
昭和62年に第1回青少年・文化奨励賞の授与を開始
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等により、文化芸術活動がコロナ流行前の水準に戻りつつあることから、一時期落ち込んだ受賞対象者数は回復傾向にある。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、大会・コンクールの中止等の影響が少なく、計画どおりの成果が上がっているといえる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 この表彰を維持・継続し、青少年の文化芸術活動に係る向上心の醸成を図ることにより、成果指標の更なる向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 単価上昇を踏まえ贈呈品の見直しを図るなど効率的に当事業を運営しており、更なるコストの削減は、賞としての質の低下につながるため。なお、スポーツ賞と同時に表彰を行っているため、事業内容を変更する場合には調整を行う必要がある。

事業名：問題行動対策事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・専任指導員、少年育成委員を配置し、巡回指導を行う。
- ・小・中・高校の生徒指導担当教員や市の子育て支援課、警察署などで構成する江別市指導連絡会等を開催し、関係機関の連携を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 巡回指導実施回数	回	120	182	69	80
活動指標 2 関係機関連携会議開催回数	回	10	14	14	14

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・児童生徒による問題行動が発生しなくなる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 声掛け・指導を行った児童生徒数	人	3	29	32	30
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	5,056	5,175	5,862	5,994
正職員人件費 (B)	千円	6,466	6,463	6,318	7,464
総事業費 (A+B)	千円	11,522	11,638	12,180	13,458

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・巡回指導の実施 ・江別市指導連絡会等の開催 ・子ども110番の家表示プレート更新	・専任指導員報酬及び手当：4,851千円 ・少年育成委員報酬：150千円 ・子ども110番の家表示プレート更新費用：644千円

事業開始背景
児童生徒の非行防止のため
事業を取り巻く環境変化
巡回により声掛け・指導を行った件数は横ばいだが、児童生徒の問題行動の早期発見、早期対応のためには、生徒指導担当教員や警察などの関係機関との連携は重要である。 なお、少年育成委員については、インターネットの普及による社会情勢や児童生徒の行動の変化、委員の高齢化と担い手不足、警察による類似活動があること等を踏まえ、令和5年度をもって解散した。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	声掛け・指導件数は一定数あり、関係機関との連携による児童生徒の非行防止に一定の成果が認められる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	関係機関とのさらなる連携による教員の指導能力向上及び生徒指導の充実により、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	少年育成委員の解散により、令和6年度から報酬等の経費を削減した。

事業名：不登校児童生徒支援事業

【事業番号 470】
教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2 不登校児童生徒数	人	258	286	315	290

手段（事務事業の内容、手法）

- ・相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。
- ・青年センターにおいて、スクールカウンセラーによる教育相談を実施する。
- ・不登校児童生徒を対象に、適応指導教室「すぽっとケア」を運営する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 不登校相談件数	件	62	62	63	70
活動指標 2 適応指導教室実施回数	回	159	178	209	200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

不登校の児童生徒が、再登校できるようになる又は学校外の機関等で相談・支援を受けるなど、状況が変化する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 学校や学校外の機関等とつながりのある不登校児童生徒の割合	%	55	49	77	50
成果指標 2	%				

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	6,393	8,548	12,245	19,379
正職員人件費 (B)	千円	8,748	8,364	3,717	7,837
総事業費 (A+B)	千円	15,141	16,912	15,962	27,216

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・相談窓口の設置 ・すぽっとケア事業の実施 ・スクールカウンセラーによる教育相談の実施 ・小中学校の登校支援室への登校サポーターの派遣
	・専任指導員報酬及び手当：7,277千円 ・登校サポーター謝礼：1,388千円 ・すぽっとケア専任相談員謝礼：711千円 ・教育相談員報酬：159千円 ・学習サポーター謝礼：158千円

事業開始背景	
不登校の増加。	
事業を取り巻く環境変化	
家庭や学校など児童生徒を取り巻く日常や社会環境の変化により、不登校児童生徒数は全国的に増加しており、本市においても同様の状況であることから、より充実した支援に向けて、適応指導教室「すぽっとケア」の活動日を、週4日から週5日に拡充した。また、学校に来ることはできても教室に入ることができない児童生徒に対しては、各学校が空き教室等を利用した「登校支援室」を設置して支援しており、その運営に係る人的支援として、令和5年10月から有償ボランティアの「登校サポーター」の派遣を開始した。なお、令和4年度まで事業名を「いじめ・不登校対策事業」としていたが、いじめ対策と不登校児童生徒支援をそれぞれ単独の事業とし、令和5年度から「不登校児童生徒支援事業」とした。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	すぽっとケアの活動日の拡充や登校サポーター派遣等の取組により、相談や指導等に繋がる児童生徒の割合は伸びている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	不登校傾向のある児童生徒一人ひとりの特性や気質、環境要因を理解し、それぞれに適した支援を行う必要があり、今後、教育支援センターの常設会場設置等により不登校児童生徒への支援をさらに充実させることで、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	人件費が主となる事業であり、支援を必要とする児童生徒が増加していることを踏まえると、人員の削減や職員のボランティア等への置き換えは難しく、コスト削減は困難である。

事業名：「心の教室」相談事業

【事業番号 472】
教育支援課 主査(教育支援)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成10年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・児童及び保護者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	小学校児童数	人	5,759	5,825	5,821	5,890
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・相談員を学校に配置し、学校生活や日常の様々な悩みや困りごとの相談に応じる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	相談員派遣学校数	校	17	17	17	17
活動指標 2	延べ相談時間	時間	5,096	5,194	5,068	5,200

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・児童及び保護者の悩みが軽減、解消される。
- ・児童が安心して学校生活を過ごせる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	延べ相談件数	件	10,971	13,580	14,228	12,300
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	5,176	5,301	5,158	5,550
正職員人件費(B)		千円	1,521	1,521	1,487	1,493
総事業費(A+B)		千円	6,697	6,822	6,645	7,043

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
5年度	小学校17校に心の教室相談員を配置し、児童・保護者の悩みや相談に対応する。	・心の教室相談員報酬：5,068千円

事業開始背景
児童の学校生活に起因する悩みや不安を解消するため、心の教室相談員を配置し相談体制をつくる。
事業を取り巻く環境変化
悩みや困りごとを抱え、それに起因して不登校傾向になる児童や問題行動等を起こす児童が低年齢化していること等に伴い、心の教室相談員が受ける年間相談件数は増加している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 児童からのいじめや不登校に関する相談対応だけでなく、不登校傾向の児童の心のケアを行うなど、教員と連携しながら対応しており、学校運営に欠かせない重要な役割を果たしている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 相談内容は多岐にわたっており、相談員の配置時間の増加により成果の向上が見込める。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 相談員の人件費が主となる事業であり、児童や保護者、教職員の相談を受ける相談員の配置は不可欠であることから、コスト削減は困難である。

事業名：地域一体型学校の顔づくり事業

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成13年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内市立小・中学校

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内市立小・中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めるため、事業を行う小中学校に対し、事業費の一部を支援する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 事業実践項目数	項目	38	38	38	38
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

家庭・地域が一体となって事業を展開し「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めることにより、教育の充実を図ることができるようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 地域住民等の事業への参加人数	人	1,341	3,646	4,768	5,600
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,452	2,664	2,878	3,022
正職員人件費 (B)	千円	1,902	1,901	1,858	1,866
総事業費 (A+B)	千円	4,354	4,565	4,736	4,888

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	各学校の事業に要する経費の一部を学校配分予算として支出	・ 講師の謝礼等 482千円 ・ 消耗品購入費 1,531千円

事業開始背景
本事業は「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりの実現に向けて、各学校が地域の特性などを活かして実践項目を掲げ活動していくことにより、江別市全体の教育力を向上することを目的に、平成13年度から実施している。
事業を取り巻く環境変化
事業への参加人数は増加傾向にあり、各学校で工夫しながら実施しており、活発な事業が展開されているといえる。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	1 6年度以降提案型に変更したことで、教職員自らが考え実施する事業になった。そのため、より身近な学校の実態に合わせた事業として実施され、年数の経過とともに事業（顔）として定着してきた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	各学校が自校の特色（顔）に特化して事業に取り組むことで、学校の顔が鮮明となる。このことにより、児童生徒や教職員の取り組む意欲、さらには父母や地域住民の理解や信頼が増し、学校に対する信頼関係も強化される。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	各学校の実践する取り組みにおいて必要最低限の経費を予算措置しているものであり、これ以上のコスト削減は難しい。
	なし		

事業名：スクールカウンセラー事業

【事業番号 616】
教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・小中学校にカウンセラー（臨床心理士等）を派遣し、対象校の児童生徒をカウンセリングの対象として相談業務にあたる（報酬は北海道負担）。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 派遣学校数	校	11	25	25	25
活動指標 2 延べ相談時間	時間	770	723	735	1,360

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・児童生徒、保護者、教育関係者の悩みが軽減、解消される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 延べ相談件数	件	1,189	958	730	1,900
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	32	32	2,664
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	1,521	1,553	1,519	4,157

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	スクールカウンセラーを小中学校へ派遣し、相談に対応する。	・消耗品費：32千円

事業開始背景
学校における教育相談体制の充実を図るために、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして派遣し、児童生徒の心の支援としてカウンセリング体制を整備する。
事業を取り巻く環境変化
いじめや不登校が増加し、深刻化する中、家庭環境の複雑化などに対応して、子どもたちの心の問題に関わることができるエキスパートが必要との認識のもとに配置されたのがスクールカウンセラーであり、問題解決に心理学的側面からのアプローチは今後も欠かせないものと考えられる。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 相談件数は減少しているものの、相談時間数はほぼ横ばいであり、児童生徒の心のケアは極めて重要であることから、今後も全ての小中学校にスクールカウンセラーを派遣する必要がある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 今後、小学校への派遣時間を拡充し、小学生に対する専門的なカウンセリング体制を整備することで、課題の早期解決が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限の消耗品のみの計上であるため、コスト削減は困難である。

事業名：特別支援教育推進事業

【事業番号 768】

教育支援課 主査(教育支援)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内公立小中学校に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数	人	610	652	686	686
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・特別支援教育支援員(通常学級)を配置する。
- ・専門家チームが巡回相談等により学校・保護者へ助言する。
- ・教員等の能力向上のための研修会を開催する。
- ・支援に必要な環境整備を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 巡回相談等実施回数	回	60	104	102	171
活動指標 2 特別支援教育支援員(通常学級)の配置数	人	37	38	40	42

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

個別の教育的ニーズに応じた支援により、児童生徒の生活や学習上の困難が改善・克服される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 通常学級で個別の教育支援計画を作成している学校の割合(令和5年度まで)	%	100	100	100	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	36,490	36,403	39,749	44,884
正職員人件費(B)	千円	7,987	7,984	7,805	7,837
総事業費(A+B)	千円	44,477	44,387	47,554	52,721

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 ・特別支援教育支援員(通常学級)の配置 ・特別支援教育専門家チームの経費 ・特別支援教育に係る施設整備	・特別支援教育支援員(通常学級)等の報酬・手当 : 37,382千円 ・巡回相談に係る専門家チーム委員の謝礼等 : 533千円 ・施設整備費 : 328千円

事業開始背景
平成19年度から特別支援教育の対象とされていなかったLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）等の障がいについても、適切な教育的支援を行う「特別支援教育」へ移行され、特別支援学級だけではなく通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒に対しても支援を行うこととなった。
事業を取り巻く環境変化
平成24年度において、中央教育審議会の特別委員会や内閣府の障がい者制度改革推進会議から「インクルーシブ教育」をめぐる議論の最終報告が出され、障がいのある子もない子と共に地域の小・中学校の通常の学級で学ぶための環境整備の推進が求められている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 既に成果指標は100%であり、毎年研修会等を通じて成果を維持できているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 既に成果指標は100%であるが、対面及びオンラインによる研修会を更に実施することで、個別の教育支援計画を作成する意義や重要性についてより周知することができ、学校現場における特別支援の専門性の向上を図ることができるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 学校現場において、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の数は年々増加の傾向にあり、支援体制の充実を図るため、各種研修会等の実施は必要である。

事業名：キャリア教育推進事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

中学生の職場体験や、幅広い専門的知識を有する社会人による講演を行う。
 ※中学生の職場体験について、令和2年度、令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 社会人による講演を実施した回数	回	8	16	28	25
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子どもたちが将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たして、自分らしい生き方を実現できるよう、必要となる能力や態度を身に付ける。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	65.5	66	64.9	66
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	458	532	837	976
正職員人件費 (B)	千円	2,282	6,083	3,717	5,225
総事業費 (A+B)	千円	2,740	6,615	4,554	6,201

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 キャリア教育をより充実させるため、職場体験のみではなく、幅広い専門知識を有する社会人講師による講演により、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す。	・中学生の職場体験実施に係る経費 505千円 ・社会人を活用した講演に係る経費 332千円

事業開始背景
様々な分野で秀でた社会人を各学校に派遣することで、児童生徒の学習意欲や学力向上等を図るほか、社会環境の変化に対応し、自分らしい生き方を実現する力を育み、学校の学習と社会とを関連付け、児童生徒の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育の推進が必要とされたため。
事業を取り巻く環境変化
学校が家庭や地域と連携し、子どもたちが「生きる力」を身に付け、将来社会人として自立していくことができるようにする教育が強く求められている。また、地域の子どもは地域が育てるという企業の社会的責任が意識されてきている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 将来の社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくキャリア教育の一環として勤労観や職業観を育成するための職場体験や複数の職種や様々な経験を持つ講師による講演会を実施し、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるための取組を推進したため、成果指標はほぼ横ばいを維持した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 職場体験について、市内には中小企業が多く、生徒を受け入れることで事業所側では追加の人員配置が必要となるなど、昨今の経済状況も相まって大きな負担感を感じている事業所が少なくない。そのため、市内での新たな受け入れ先を開拓することは困難となっている。複数の職種や様々な経験を持つ講師による講演会についても、現状以上に回数を増加するなどの対応が困難となっている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 各事業所のスタッフとして働くためには、事前のマナー研修や、受け入れ事業所への礼状送付は必須であり、その意味での必要最低限の経費である。

事業名：学校給食食器更新事業

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成19年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小中学校児童生徒等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市学校給食用食器検討委員会において、安心して提供できる学校給食用食器の選定について検討する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 食器更新・追加数	個	1,780	2,280	2,600	3,600
活動指標 2 検討委員会開催数	回	0	3	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

安全、安心な食器で喫食することにより、楽しく食事し、豊かな心が育つ。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 食器破損率	%	3.81	4.37	4.52	6
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)	千円	380	380	372	373

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 安全、安心な食器を提供するため、破損した食器の補充管理、食器についての情報収集を行う。	人件費事業

事業開始背景
様々な素材の食器が生産される中、プラスチック製品には様々な化学物質が使用されている。より安全、安心な食器を学校給食で使用するため、平成19年度に検討委員会を設置した。
事業を取り巻く環境変化
様々な素材の食器が日々生産されている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 食器破損数の増加要因としては、経年劣化のほか、児童生徒等による取扱いの慎重度合いや落下事故等の頻度にもよるため、一概に成果を判断することは難しい。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 食器を管理する給食センター職員や実際に使用する給食喫食者においては、日頃から取扱いに留意しているものの、経年劣化や落下事故等の不可抗力的な要因を鑑みると、食器破損数を大幅に改善することは困難である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 食器は給食喫食のために必須となるものであるため、安全性の確保を優先すると、コスト削減は困難である。

事業名：小中学校学習サポート事業

【事業番号 864】
学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	平成21年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「ティーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）や、書写やミシンなど、教科指導以外での学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 学習サポート教員の登録人数	人	34	36	36	31
活動指標 2 学校支援地域ボランティアの登録人数	人	28	40	43	57

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校における、多様な学習機会を提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,470	3,464	3,470	3,470
成果指標 2 学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	279	567	563	484

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	9,047	9,322	9,363	13,000
正職員人件費 (B)	千円	3,043	3,042	3,717	3,732
総事業費 (A+B)	千円	12,090	12,364	13,080	16,732

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。	・学習サポート教員派遣経費 6,940千円 ・コーディネーター報酬等 2,423千円

事業開始背景
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。
事業を取り巻く環境変化
年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い、定年退職後は再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ティーム・ティーチングによる学習支援を行うことで、児童生徒個々の状況に応じて、きめ細やかな指導が行えており、授業中のみならず放課後の学習支援や学校支援地域ボランティアの教科指導以外における支援も行っている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 学習サポート教員の人材確保は近年難しくなっているが、広報誌等で学習サポート教員の確保について広く周知し、登録者を増やす手段を引き続き行っていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 学校からの派遣希望が多い状況であり、様々な場面での活用が求められる中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内の子どもとボランティア

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内小中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

・司書教諭等と連携して多様な読書活動を企画・実施し、学校図書館サービスの改善・充実を図るため、市内小・中学校を巡回する司書と支援司書を配置する。
 ・児童生徒の自ら学ぼうとする意欲を喚起し、学力の向上を後押しするため、児童生徒の朝読書や調べ学習、総合的な学習の時間などの学校が行う教育活動を支援する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 司書巡回学校数	校	9	10	17	17
活動指標 2 司書短期間支援学校数	校	14	12	12	12

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・児童生徒が発達の段階に応じて読書の楽しさを知り、読書の幅が広がり、読書体験が深まるようになる。
 ・児童生徒が読書活動を通じて生涯にわたり絶えず自発的に学ぼうとする意欲や習慣が身に付くようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 司書巡回によって増加した貸出冊数	冊	723	803	922	1,184
成果指標 2 司書巡回期間のボランティア活動回数	回	4	13	53	57

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	8,747	8,659	11,071	13,207
正職員人件費(B)	千円	4,564	4,562	4,460	1,120
総事業費(A+B)	千円	13,311	13,221	15,531	14,327

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	・司書による学校図書館の環境整備への支援 ・司書による学習支援 ・司書と学校図書館ボランティアとの協働による支援	・会計年度任用職員報酬等(巡回司書4名、支援司書1名) 10,686千円 ・子どもの読書活動推進計画策定懇話会に係る委員報酬等 143千円 ・資料整理等の消耗品 142千円 ・団体貸出用図書、朝読書、調べ学習用図書購入費 100千円

事業開始背景
平成13年12月に策定された「子どもの読書活動の推進に関する法律」の本旨に基づき、学校図書館の環境を整備し、児童・生徒の利用を促進する目的で、平成18年度から学校図書館への司書の巡回を開始した。
事業を取り巻く環境変化
・「子どもの読書活動の推進に関する法律」の制定（平成13年12月） ・「文字・活字文化振興法」の制定（平成17年7月） ・「江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（平成18年度） ・「第2期江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（平成26年度） ・「学校図書館法」一部改正により、学校司書が法制化される（平成27年4月） ・国の「学校図書館ガイドライン」の制定（平成28年11月） ・国の「学校図書館図書整備等5カ年計画」の制定（平成29年度） ・「第3期江別市子どもの読書活動推進計画」を制定（平成30年度） ・「第4期江別市子どもの読書活動推進計画」を制定（令和5年度）

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 情報図書館の司書が、巡回して読書環境の整備を支援することにより、児童・生徒や授業での学校図書館の利用につながっている。また、巡回校への一定期間の支援のほか、平成29年度から各校への短期間支援を行うことによって、環境整備の拡充が図られた。司書巡回による貸出冊数の増加やボランティア活動の増加については、新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和されたことに起因されたものと考えられる。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 これまでの事業を実施してきたことにより、各校の学校図書館の環境が整ってきている状況であり、巡回司書の増員による各校のニーズに沿った支援を行う等、今後も人員の増加、学校図書館の環境整備等を踏まえた上で取り組みを勧め、成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 運営コストは、職員報酬、図書購入費等であり、削減の余地はない。

事業名：食育推進事業

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成21年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小中学校児童生徒等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市学校給食食育運営委員会において取りまとめた「江別市の公立小中学校における食育の推進」により示した方向性に従い、学校が進める食育に関する活動及び事業に対して、必要な指導、援助を行う。
栄養教諭が、学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 運営委員会開催数	回	0	0	0	0
活動指標 2 栄養教諭による「食に関する指導」実施学級数	学級	268	285	287	330

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食事の重要性を理解し、食事の自己管理能力や食品を選択する能力を身に付けることによって、豊かで健全な食生活を実践することができる人間が育つ。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 朝食を食べて学校に通う児童・生徒の割合	%	82.5	81.6	79.8	85
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	1,521	1,521	1,487	1,493

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 栄養教諭が学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。	人件費事業

事業開始背景
食育基本法が制定され、市内の小中学校児童生徒等に食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることが必要とされた。
事業を取り巻く環境変化
食育基本法に基づき、平成23年12月に「江別市食育推進計画」が策定され、平成31年3月に第3次計画が策定される。 また、江別市学校給食食育運営委員会において「江別市の公立小中学校における食育の推進」を取りまとめて各学校に配布し、今後の食育推進のための基本的な方向性を示している。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 江別市学校給食食育運営委員会の開催は無かったが、食育の推進に関する方向性に基づき、市内各校において、食育の推進に努めている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 各校での食育の活動が活発化することで成果は向上するものと考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事業費は無い。

事業名：児童生徒体力向上事業

【事業番号 880】

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成22年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2	モデル校の児童数	人	189	209	223	217

手段（事務事業の内容、手法）

北翔大学の協力のもと、近隣に位置する文京台小学校をモデル校に指定し、児童生徒の体力向上に向けた取組を行う。
また、モデル校以外で体力向上の取組が広がるよう、普及出前授業を実施する。

※活動指標 2については、令和3年度まで「朝運動プログラム」、令和4年度からは「江別がときめくスポーツにトライ大作戦（スポトラ）」の数値となっている。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	体力向上に取り組んだ回数	回	9	12	24	14
活動指標 2	普及出前授業に参加した児童数	人	211	232	442	315

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

体を動かすことを楽しいと感じてもらうとともに、児童生徒の体力向上を図る。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	児童生徒で体力が向上した割合（モデル校）	%	75	56	50	60
成果指標 2	体を動かすことが楽しいと感じている児童の割合（モデル校及び普及出前授業実施校）	%	87	89	91	89

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費（A）	千円	647	647	647	648
	正職員人件費（B）	千円	1,521	1,521	2,230	2,239
	総事業費（A+B）	千円	2,168	2,168	2,877	2,887

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に行える体力向上のための取組を行い、その効果と検証を行う。 ・江別市体力向上「スポトラ」事業普及のための出前講座を市内小学校6校（予定）にて行う。 ・小学校で「走り方教室」を実施する。	北翔大学への委託料 647千円

事業開始背景
北海道では、平成20年度から実施された「全国体力・運動能力・運動習慣調査」において、全国と比べて体力不足が明らかとなった。 この現状を受け、江別市としても従前から体力向上に係る研究・分析を行っている北翔大学のノウハウを体力向上に活用するため、北翔大学の近隣に位置する文京台小学校をモデル校として指定し、本事業を開始したところである。
事業を取り巻く環境変化
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の一つに「たくましく生きるための健康や体力」がある。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠  令和4年度から各校ごとの運動課題に焦点を当てた「江別がときめくスポーツにトライ大作戦（スポトラ）」の普及出前授業を開始し、令和5年度は市内小学校6校で実施した。また、小学校17校で走り方教室の啓発活動を行い、体を動かすことが楽しいと感じてもらうとともに、体力向上へつなげることができた。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠  令和4年度から開始した「スポトラ」は、前年度までに挙げた課題に必要な改善等を行い、各学校における課題解決運動を発展させることが期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠  児童生徒が意欲的に興味を持って取り組めるような、専門的見地からの体力向上事業の開発とその効果について、引き続き北翔大学と連携して検証する必要があるため、予算を削減することは難しい。

事業名：特別支援教育就学奨励費

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成23年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校特別支援学級及び通級指導教室に通学する児童生徒の保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校特別支援学級及び市内小学校通級指導教室等に通学する児童生徒の保護者数	人	449	513	571	595
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

学用品費、給食費、修学旅行費、通学費等を支給する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 特別支援教育就学奨励費認定者数	人	271	287	302	218
活動指標 2 通学費認定者数	人	167	171	181	218

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特別な支援を必要とする児童生徒の保護者の経済的負担が軽減される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 特別支援教育就学奨励費認定率	%	60.4	55.9	52.9	37
成果指標 2 通学費認定率	%	37.2	33.3	31.7	37

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	9,022	9,174	9,952	14,352
正職員人件費 (B)	千円	4,564	4,562	4,460	4,478
総事業費 (A+B)	千円	13,586	13,736	14,412	18,830

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 通学費、給食費、修学旅行費、学用品費等の一部補助 ※「要保護児童生徒援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金要綱」に基づき、支出の2分の1を補助する。	通学費、給食費、修学旅行費、学用品費等の一部補助 小学校 6,096千円 中学校 3,856千円

事業開始背景
特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、障がいのある児童生徒が小中学校の特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、就学の特殊事情に鑑み保護者の経済的負担を軽減するため、家庭の経済状況に応じ補助を行っている。
事業を取り巻く環境変化
全国的に児童生徒数が減少傾向にある中、特別支援学級及び通級指導教室に通う児童生徒数は増加し続けている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 特別支援教育就学奨励費認定者数及び通学費認定者数の増加以上に特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級指導教室に通学する児童が増加しているものであるが、就学奨励費が必要な方には適正に支給している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 当事業に係るホームページの更新や幼児学級でのチラシ配布等により、更なる周知を図ることができるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 当事業の対象児童生徒数が増加傾向にあり、一定の基準に基づき認定作業を行うことから、コスト削減は困難である。

事業名：スクールソーシャルワーカー事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育			戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策	(2) 教育内容の充実				
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・課題を抱える児童生徒や保護者に対する医療受診や福祉サービス利用等の働きかけ
- ・学校や関係機関（医療機関、児童相談所、福祉サービス事業所等）との連携や調整
- ・保護者や学校への児童生徒理解等に関する助言や相談支援

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 スクールソーシャルワーカー配置人数	人	3	3	3	4
活動指標 2 延べ相談支援件数	件	740	764	1,041	1,100

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・児童生徒、保護者の抱える課題が解決される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 支援児童生徒数	人	166	175	208	180
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	7,187	7,427	7,210	11,257
正職員人件費 (B)	千円	3,043	3,042	2,973	2,986
総事業費 (A+B)	千円	10,230	10,469	10,183	14,243

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーが、課題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行う。	スクールソーシャルワーカー報酬及び手当：7,184千円

事業開始背景
児童生徒が抱える課題の背景には、心の状態とともに置かれている環境が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関との連携による働きかけが必要である。
事業を取り巻く環境変化
スクールソーシャルワーカーは、家庭の課題等に対して福祉的な視点に立って働きかけ、支援することによって改善されるよう活動しているが、複雑な課題を抱える児童生徒や不登校児童生徒は増加していることから、スクールソーシャルワーカーの必要性は一層増している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 複雑な課題を抱えた児童生徒や保護者など、学校が単独で対応することが困難な場合は、スクールソーシャルワーカーを中心として関係機関との連携により対応することで、状況の改善が図られており、学校や家庭からのニーズは増えている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 スクールソーシャルワーカーの役割や活用方法について、小中学校等の理解が進んできている。これにより、適切な事案・場面での派遣要請を受けることが増えており、今後も引き続き本事業を実施していくことで成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 スクールソーシャルワーカーの人件費が主となる事業であるが、相談内容は複雑化・困難化しているため、福祉分野の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの配置は必要不可欠であり、コストの削減は困難である。

事業名：中文連・中体連補助金

【事業番号 5202】

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内中学校生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 連盟の会員数	人	3,504	3,410	3,481	3,510
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市中学校文化連盟及び江別市中学校体育連盟に対して、生徒数に応じて支払う負担金を補助するほか、大会に参加するための経費の一部を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額（中文連・中体連補助金）	千円	1,226	1,125	1,149	1,160
活動指標 2 補助金額（中文連・中体連参加補助金）	千円	8,407	8,662	12,752	14,595

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者等の経済的負担を軽減し、多くの生徒が文化活動や、体育活動に参加できる環境を整えることで、スポーツ・文化に対する意識の向上及び心身の健やかな発達をめざす。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 市内中文連・中体連大会開催数	回	14	16	16	16
成果指標 2 大会参加者数	人	2,570	2,524	2,466	2,466

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,226	1,125	13,900	15,755
正職員人件費 (B)	千円	761	760	1,487	2,239
総事業費 (A+B)	千円	1,987	1,885	15,387	17,994

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	市内中文連、中体連が負担する石狩管内中学校文化連盟の負担金、石狩管内中学校体育連盟の負担金及び中文連、中体連各種大会・発表会に参加する経費の一部を補助する。 【補助対象となる大会や発表会】 ・中文連吹奏楽コンクール、演劇発表会等 ・中体連の管内・全道・全国大会	・市内中学校文化連盟負担金 209千円 ・市内中学校体育連盟負担金 940千円 ・中文連参加補助金 2,400千円 ・中体連参加補助金 10,351千円

事業開始背景
多くの中学生が文化活動、体育活動に参加できる環境を整えるため、基礎的な費用である石狩管内の各連盟負担金に加えて、中文連・中体連各種大会への参加費の一部を補助している。
事業を取り巻く環境変化
中学校の生徒数は減少傾向であったが、令和5年度から増加傾向にある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	参加費を一部補助することで、中文連・中体連の各種大会へ参加することができている。中学校の生徒数は増加傾向にあり、部活動に加入している生徒が、大会等へ参加するための経費を補助することで、文化活動や体育活動の振興が図られている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	中学校の生徒数は増加傾向にあるものの、部活動加入者数は減少傾向であるため、成果向上の余地は少ない。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	石狩管内中文連・中体連の規約に基づいて請求された負担金（単価×人数）で予算を算定しており、削減は難しい。また参加補助金についても、江別市教育振興事業補助金交付規則、江別市中学校文化連盟派遣費等助成基準、中学校体育大会派遣費助成基準を基に、最も経済的で合理的な方法で算出しており、削減は難しい。
	なし		

事業名：小中学校外国語教育支援事業

【事業番号 6209】

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	6,751	7,293	8,661	6,826
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 外国語指導助手との外国語の授業を楽しんでいる児童生徒の割合	%	83	87	89	87
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	34,031	34,455	34,829	37,879
正職員人件費 (B)	千円	6,086	6,083	5,203	3,732
総事業費 (A+B)	千円	40,117	40,538	40,032	41,611

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担しながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行う。 ・長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施。	外国語指導助手報酬 33,300千円

事業開始背景
社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度からの新学習指導要領に基づき、小学校3・4年生の外国語活動においては、年間15時間から年間35時間に、小学校5・6年生の外国語科においては年間50時間から年間70時間に増加する。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 10名の外国語指導助手を市内小中学校全てに派遣することで、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 外国語指導助手の派遣可能時数には限りがあり、現在、最大限外国語指導助手を学校に派遣している状況であるため、外国語指導助手の更なる派遣は困難であり、成果向上余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。

事業名：コミュニティ・スクール事業

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内市立小・中学校

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内市立小・中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

全小中学校の学校運営委員会委員に報酬を支給するとともに、各学校運営委員会を支援する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 コミュニティ・スクール設置校	校	25	25	25	25
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校・家庭・地域が、目指す子ども像を共有し、一体となって子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 学校運営委員会開催回数	回	75	75	76	75
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,525	1,485	1,519	1,685
正職員人件費 (B)	千円	3,804	3,802	3,717	3,732
総事業費 (A+B)	千円	5,329	5,287	5,236	5,417

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 学校運営委員会を運営するための経費	・学校運営委員会委員報酬 1,020千円 ・市外研修旅費 0千円 ・広報活動費等諸経費 498千円

事業開始背景	
平成16年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、学校運営に関して保護者や地域住民などが運営に参画するための機関として、教育委員会が指定する学校に学校運営協議会を置くことが可能となり、コミュニティ・スクールが法により制度化された。 当市においては、平成27年12月に市立小中学校全校への導入の方針を定め、これまでの学校支援地域本部、学校評議員、学校関係者評価委員などの取組を基盤として、学校・家庭・地域が連携・協力して子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う「えべつ型コミュニティ・スクール」を平成29年4月から全小中学校に導入した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成29年4月の法改正により、コミュニティ・スクールの導入が教育委員会の努力義務となっている。 道内では、平成29年4月1日時点で164校、令和5年5月1日現在で、1,256校（いずれも幼稚園等を含む。）でコミュニティ・スクールが導入されている。 また、当市においては、令和5年度からコミュニティ・スクールと極めて親和性の高い取組である小中一貫教育を全小中学校で開始している。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	導入7年目となり、学校・委員からは、「地域住民が学校運営に参加する機会が増え、学校との連携が深まった」、「学校が抱える諸課題について話し合う場が十分に持てた」、「学校に対する保護者や地域の理解が深まった」、「情報の早さや内容が以前よりも充実してきている」、「地域と連携した取組が組織的に行えるようになった」などの意見があり、少しずつ成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	地域住民の学校運営参画の機会が確保され、学校と地域のつながりが更に深まることで成果向上が期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	本事業は、各学校運営委員会を運営する上で、必要な委員報酬と事務経費の一部を予算措置しているものであり、必要最低限のコストである。

事業名：医療的ケア児支援事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育			戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策	(2) 教育内容の充実				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒数	人	0	2	2	2
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・学校に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行う。
- ・医療的ケア運営協議会において実施に関する協議を行い、支援に当たっては安全かつ適正に医療的ケアを実施する。
- ・医療的ケアに伴う備品購入や施設整備を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 学校看護師数	人	3	3	3	3
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療的ケアの対象となる児童生徒が安心して就学できる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 学校において医療的ケアを実施した人数	人	0	2	2	2
成果指標 2 学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	人	2	2	2	2

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	707	465	484	259
正職員人件費 (B)	千円	23,582	23,572	23,042	23,138
総事業費 (A+B)	千円	24,289	24,037	23,526	23,397

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・学校看護師の配置 ・医療的ケア運営協議会の運営 ・医療的ケア実施に係る施設整備	・施設整備費：297千円 ・医療的ケア運営協議会委員への謝礼：81千円

事業開始背景
医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加する中、国では小中学校における医療的ケアの実施を支援し、医療的ケア児への対応の推進が図られている。北海道も平成30年3月に「特別支援教育に関する基本方針」において、医療的ケアを行う看護師の配置等、医療的ケアのより充実した実施体制の推進を示す中、江別市においても、今後の行政需要における対応の一環として、平成30年10月に学校看護師を学校に配置し、平成31年4月に事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和3年6月18日に医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が公布され、医療的ケア児及びその家族への支援に関する基本理念や国、地方公共団体等の責務が定められた。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和4年度に就学した医療的ケア児以外に対象者がおらず、看護師の配置状況及び勤務体制もそれに応じたものとなっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	児童生徒の状況に応じた人員配置や環境整備により、成果向上が見込まれる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	医療的ケア児を小中学校で受入れる際や対象児童生徒の成長状況に応じた環境整備が必要になり、工事費等によるコスト増が見込まれる。
	なし		

事業名：小中学校ICT環境整備事業

学校教育課参事（教育情報化）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の教職員

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校の児童生徒数	人	625	8,656	8,719	8,817
対象指標 2 小中学校教職員数	人	0	0	648	671

手段（事務事業の内容、手法）

業務の円滑化及び情報セキュリティの確保を図るため、教職員 1 人につき 1 台、校務用コンピュータを配備するなど、市内公立小中学校における I C T 環境を整備する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 学習者用端末整備台数	台	625	9,115	9,115	9,115
活動指標 2 仮想端末配備台数	台	0	0	700	700

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内公立小中学校に校務支援システムを導入し、教職員における校務の効率化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒の割合	%	25	63.75	63.25	67
成果指標 2 ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れている学校の割合	%	0	0	48.15	53

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	34,811	38,375	65,244	142,424
正職員人件費 (B)	千円	4,564	4,562	4,460	14,928
総事業費 (A+B)	千円	39,375	42,937	69,704	157,352

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・指導用及び校務用で分けて運用している端末を、仮想化技術等の活用で1台に統合して使用できるよう環境を再構築し、堅牢なセキュリティと高い利便性の共存を実現する。 ・校務支援システムを活用し、教職員の校務の効率化を図る。	・校務用端末仮想環境構築委託費 35,935千円 ・校務支援システム利用料 10,582千円 ・校務用コンピュータ等償還金 12,575千円 ・I C T 環境維持管理経費 6,152千円

事業開始背景
北海道教育委員会では、平成28年度から民間のソフトウェアを活用した共同利用型校務支援システム（EDUCOMマナージャーC4th）の運用を開始しており、江別市においても校務の効率化及び働き方改革の一環として、当該システムの導入が求められ、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
教育職員の働き方改革については、北海道教育委員会が策定した、学校における働き方改革北海道アクション・プラン（第2期）に基づき取り組みが進められており、江別市においても、江別市立学校における働き方改革推進計画（第2期）に基づき、教職員の働き方改革を推進している。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 教職員の校務の効率化を図るため、令和2年度に全小中学校へ校務支援システムを導入し、継続的に活用している。 また、令和5年度には、仮想端末を用いて校務を運用する環境を構築したことにより、利便性及びセキュリティが向上した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 堅牢かつ利便性の高い環境を構築しているが、教職員用タブレット端末のスペック向上や校内環境のフルクラウド化を実現する必要がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 仮想端末の導入によって、校務用端末及びサーバーの更新に係る経費を削減しており、さらなる削減は厳しい状況。

事業名：GIGAスクール構想推進事業

学校教育課参事(教育情報化)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内小中学校児童生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	0
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

文部科学省が掲げる「GIGAスクール構想」を推進し、学習者用端末等をはじめとした学校ICT環境を整備する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 学習者用端末整備台数	台	7,125	9,115	9,115	0
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

学習者用端末等をはじめとした機器を整備することで、ICTを活用した円滑な授業実施を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 児童生徒に対する学習者用端末配備割合	%	82	100	100	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	34,134	213,633	46,908	0
正職員人件費(B)	千円	7,607	10,646	7,433	0
総事業費(A+B)	千円	41,741	224,279	54,341	0

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	・学習者用端末等を活用した授業を行うにあたり、専門知識を有する外部事業者による迅速なサポート体制を構築する。 ・円滑な授業の実施及びオンライン実施となる全国学力・学習状況調査への対応のため、より安定かつ高速なインターネット回線への切り替えを行う。 ・学びの保証のため、通信環境のない世帯へモバイルルーターを貸与する。	・運用保守関連経費 37,950千円 ・高速インターネット回線切り替え費用 1,375千円 ・高速インターネット回線通信料 3,839千円 ・モバイルルーター通信費 475千円 ・ネットワーク環境維持費 3,269千円

事業開始背景
文部科学省は、平成29年3月に公表された新学習指導要領において、新たに「情報活用能力」を求められる資質・能力の一つとして位置付けた。さらに、政府は令和元年12月の『安心と成長の未来を拓く総合経済対策』において、学校における高速大容量のネットワーク環境の整備を推進するとともに、特に義務教育段階において、令和5年度までに、児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すとしたことを受け、整備を進めるため、本事業を開始した。 【当該事業については、令和6年度より「小中学校ICT環境整備事業」に統合】
事業を取り巻く環境変化
一人一台端末及び高速大容量の通信ネットワークなど、国が示すICT環境の整備が概ね完了し、今後は学習指導要領に掲げられた各目標の達成に向けて、効果的なICTの活用が求められている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	全小中学校に学習者用端末や多機能大型ディスプレイをはじめとするICT機器を導入し、今までの教育実践と最先端のICTを掛け合わせることで、より効果的な授業を行えるようになった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	令和5年度でより高速なネットワーク環境に係る整備が終了したため、これ以上の成果向上余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	端末の仕様は、国が示す標準仕様を基本に必要な最低限とし、調達コストを抑えた。GIGAスクールサポーターの配置についても、国が示す水準の概ね6割程度としており、更なるコストの削減は難しい。

事業名：江別の魅力「食」と「自然」を満喫できる体験型学習事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市に居住する小学4年生から中学3年生の児童・生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	小学4年生から中学3年生までの児童・生徒数	人	0	5,783	5,859
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

地域の住民団体やボランティア団体と協働して、江別市の魅力である「食」や「自然」を通じた体験型学習の機会を提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	体験型学習プログラム数	件	0	2	2
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

豊かな自然環境の中での「自然体験学習」や「地場産品を活用した食育」を通じて、江別市の持つ様々な魅力が子どもたちに理解される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	申込人数	人	0	23	56
成果指標 2	参加者数	人	0	23	55

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	205	242	260
正職員人件費 (B)	千円	0	1,901	2,230	1,866
総事業費 (A+B)	千円	0	2,106	2,472	2,126

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・自然体験学習 ・地場産品を活用した食育 ・他校他学年との異年齢交流	・指導者謝礼 108千円 ・食材費 50千円 ・木炭等資材費 50千円

事業開始背景	
令和2年度に、内閣官房が実施する、少子化対策の必要性を検討するための調査研究事業に江別市が参加し、地域分析を行った。 令和3年度は、庁内横断的に少子化対策の事業を考案するための組織「少子化対策庁内連携会議」が設置され、少子化対策の観点で「子育て・就労を充実させること」（子育て・就労部会担当）と「住まいやあそび場などの魅力を創出すること」（魅力創出部会担当）の2点にテーマを絞り、令和4年度の新規事業化に向けた検討を行った。検討の結果、少子化対策庁内連携会議（魅力創出部会）から、都市と農村の交流センター「えみくる」を拠点とした「道産木材を活用した魅力的な遊び場創設事業」と、その魅力をさらに高めるためのソフト事業として本事業が提言され、令和4年度の事業化に至った。	
事業を取り巻く環境変化	
新型コロナウイルス感染症対策の制限が解除されたことにより、食育や体験学習など、実施できる内容の幅が広がっている。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、令和5年度の参加者数は定員を越える応募者数となった。江別の食材の利用等により、地元の魅力を発見できる内容となっており、成果は上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	令和4年度から始まり、令和5年度の参加申込者は増加している。新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、様々な事業で参加者が増えつつあることから、本事業も今後は参加者が増えることが見込めるところである。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	必要最低限の経費で実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。
	なし		

事業名：小中一貫教育推進事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校児童生徒数	人	0	8,656	8,719	8,817
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

小中学校、家庭、地域で目指す子ども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を行うための小中一貫教育推進体制を整備する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	小中一貫教育導入学校数	校	0	2	25	25
活動指標 2	小学6年生の中学校登校日数	日	0	19	46	46

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

小中学校・家庭・地域が中学校卒業時の望ましい姿を共有しながら、義務教育の9年間で系統性と発達段階に応じた連続性のある指導に取り組む一貫教育を推進することで、目指す子ども像を実現する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	%	0	78	81	84
成果指標 2	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	0	66	64.9	66

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	0	2,314	1,082	2,526
	正職員人件費 (B)	千円	0	6,083	3,717	5,225
	総事業費 (A+B)	千円	0	8,397	4,799	7,751

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	令和2年度に策定した「江別市小中一貫教育基本方針」に基づき、市教委と各中学校区が行う様々な取組を通じて、学習習慣や生活規律の定着、中1ギャップの緩和、異学年交流の促進、教職員の意識改革などにより、目指す子ども像を実現する。	・ 研修、会議の運営等に要する経費 307千円 ・ 小学校6年生が中学校登校を行う際に利用するバス・タクシー代 772千円 ・ 小学校6年生が中学校登校を行う際の給食費差額 3千円

事業開始背景
「第2期江別市学校教育基本計画」において、基本施策のひとつに「学校段階間の連携の推進」を掲げている。このことを受けて、小学校と中学校が課題や情報を共有し、系統性と連続性をもって指導に取り組み、より一層の教育の充実を図ることを目的として、全ての市立小・中学校で小中一貫教育を実施する。
事業を取り巻く環境変化
義務教育9年間を見通した系統的な教育活動を進める動きが全国で広まっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	小学校と中学校が学習指導や生徒指導の課題・情報を共有し、義務教育の9年間における「目指す子ども像」を定め、その達成に向けて、「一貫した指導」や「系統的な指導」、「相乗的・補完的な指導」に取り組むことで、一定の成果が上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	令和5年度から市内の全小中学校で本格導入となり、今後より一層小中一貫教育を充実させる余地があるため。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	小中一貫教育推進体制を整備し、実現するための最低限の経費であるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。
	なし		

事業名：学校給食原材料費高騰対策事業（物価高騰対策）

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校の児童生徒等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	0	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

保護者負担を増加させることなく、給食原材料費を確保するため、学校給食の原材料等を発注している江別市学校給食会へ補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金交付回数	回	0	1	1	1
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校給食の原材料費が高騰した状況において、栄養バランスが保たれた学校給食の安定的な供給を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 学校給食提供日数	日	0	202	201	199
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	25,485	47,116	0
正職員人件費 (B)	千円	0	1,521	1,487	0
総事業費 (A+B)	千円	0	27,006	48,603	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・江別市学校給食会に対する学校給食原材料費の高騰分の補助金	・江別市学校給食会への原材料費高騰対策補助金 47,116千円 （令和6年度への繰越明許費52,637千円）

事業開始背景
食材をはじめとした物価高騰により、学校給食の原材料費が高騰している状況において、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供するため、学校給食の原材料を発注している江別市学校給食会に対し補助金を交付することとなった。
事業を取り巻く環境変化
物価高騰が継続している状況にある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 補助金の活用により、保護者負担を増やすことなく、安定的に給食を提供することができている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 補助金を財源としており、事業期間が限定的であるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最小限のコストで実施している。

事業名：適応指導教室すぽっとケア施設整備事業

教育支援課 主査(教育支援)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

児童生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	0	0	8,719	0
対象指標 2 不登校児童生徒数	人	0	0	315	0

手段(事務事業の内容、手法)

不登校児童生徒の支援を目的とした適応指導教室の常設会場を整備する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 整備する施設数	箇所	0	0	1	0
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

常設会場にすることで活動時間を拡大するなど、不登校児童生徒に対する支援が充実する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 令和6年度に供用を開始した施設数	箇所	0	0	1	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	0	0	11,942	0
正職員人件費(B)	千円	0	0	7,433	0
総事業費(A+B)	千円	0	0	19,375	0

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 ・民間施設の借り上げ ・常設会場にするための改修工事の実施 ・適応指導教室の運営に必要な備品及び消耗品の購入	会場整備に係る工事費：8,881千円 会場整備に係る備品購入費：2,868千円 常設会場運営に係る消耗品費：193千円

事業開始背景
全国的に不登校児童生徒数が増えており、当市においても同様の状況である。また、教室に入ることができない不登校傾向の児童生徒に対する支援も必要であるなど、学校以外での教育機会の確保が求められている。
事業を取り巻く環境変化
近年の不登校児童生徒数の増加傾向から、今後、適応指導教室「すぽっとケア」に通級する児童生徒の増加が見込まれるが、すぽっとケアは公共施設の部屋を借用して運営しており、一般の利用に支障が出ないよう活動時間に制限があるほか、会場規模も通級児童生徒の増加に対応することが困難であることから、施設整備をする必要がある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 計画のとおり事業を完了したため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 単年度事業のため、今後の向上の余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 単年度事業のため、今後のコスト削減はできない。

事業名：市内高等学校教育助成事業

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内5高等学校（江別高等学校・野幌高等学校・大麻高等学校・とわの森三愛高等学校・立命館慶祥高等学校）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内高等学校数	校	0	0	5	5
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市内5高等学校から、その良好な教育環境の整備を図るための事業について、申請を受け補助金を交付する。

【根拠要綱】江別市ふるさとえづ教育応援補助金交付要綱

【補助率および上限額】補助対象経費の全部または一部に対し、前年1月から12月の間に、各校のために納められたふるさと納税寄附金額の30%程度を上限として交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助事業件数	件	0	0	5	5
活動指標 2 補助金額	千円	0	0	1,246	1,734

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大する。
市内5高等学校が補助事業を推進することにより、在学生の修学環境の充実が実現する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 補助申請事業件数	件	0	0	5	5
成果指標 2 補助申請金額	千円	0	0	1,246	1,734

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	1,246	1,734
正職員人件費 (B)	千円	0	0	2,230	2,239
総事業費 (A+B)	千円	0	0	3,476	3,973

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 高等学校事業への補助金交付	補助金 1,246千円

事業開始背景
ふるさと納税制度を活用し、その返礼品となる江別市の特産品・名産物を楽しむとともに、寄附金により市内高等学校を学校単位で応援し、在学生の修学環境の充実を図ることができる補助金制度を創設したもの。
事業を取り巻く環境変化
令和4年7月から、江別市ふるさと納税の寄附先メニューに、新たに市内の高等学校及び大学の項目が追加され、応援したい学校へ寄附をすることができるようになった。令和5年度に創設された本事業により、市内高等学校へ補助金を交付し、在学生の修学環境の充実を図ることが可能となった。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない 理由根拠	令和5年度から開始され、市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 理由根拠	市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし 理由根拠	事業費の全額を補助金として交付しているため、削減はできない。

事業名：いじめ防止対策事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。
- ・いじめの早期発見、早期対応を図るため、小中学生に対するいじめアンケート調査を実施する。
- ・いじめなどの悩みについて、児童生徒が市教委に直接伝える「心のダイレクトメール」を実施する。
- ・いじめ根絶をテーマの一つとして、えべつ中学生サミットを開催する。
- ・情報モラル普及啓発及びいじめを許さない意識醸成のため、講演会の開催、資料の作成・配付を行う。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	いじめアンケート実施回数	回	2	3	3	3
活動指標 2	いじめ相談件数	件	6	12	31	20

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・いじめが解消される。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	いじめの解消率	%	99	66	80	70
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	1,167	2,405
正職員人件費 (B)	千円	0	0	4,460	11,196
総事業費 (A+B)	千円	0	0	5,627	13,601

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・相談窓口の設置 ・心のダイレクトメールの実施 ・いじめアンケート調査の実施 ・えべつ中学生サミットの開催 ・情報モラルの普及啓発	・Web-QU実施経費：800千円 ・えべつ中学生サミット開催経費：74千円 ・情報モラル普及啓発経費：57千円

事業開始背景
いじめの増加。
事業を取り巻く環境変化
いじめの多様化や環境要因が複雑化する中、今後も江別市いじめ防止基本方針等に基づき、学校や関係機関と連携しながら、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努める必要がある。 なお、令和4年度までの事業名を「いじめ・不登校対策事業」としていたが、いじめ対策と不登校児童生徒支援をそれぞれ単独の事業とし、令和5年度から「いじめ防止対策事業」とした。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 いじめの早期発見・早期対応に向けた取組などにより、昨年度と比較していじめの解消率は向上している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 心のダイレクトメールやWeb-QU、教育相談等、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組は、地道に継続して取り組むことにより解消率の向上に繋がる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 情報モラル講演会や「えべつスマート4RULES」など啓発を目的とする事業は、地道に継続して実施していくことが必要である。また、いじめの早期発見・早期対応に向けて実施するWeb-QUは、中学生だけでなく小学生にも対象を拡大していくことが望ましいことから、今後のコスト増が見込まれる。

事業名：公民館管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公民館

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	94, 101	102, 600	103, 282	98, 451
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、社会教育の中心施設となる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数	人	79, 550	139, 851	159, 343	148, 900
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	96, 554	106, 620	105, 501	100, 641
正職員人件費 (B)	千円	1, 902	1, 901	1, 858	1, 866
総事業費 (A+B)	千円	98, 456	108, 521	107, 359	102, 507

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・指定管理協定の締結 ・施設及び物品の修繕	指定管理料 103, 282千円

事業開始背景
・平成元年 中央公民館開設 ・昭和59年 野幌公民館開設 ・平成9年 大麻公民館開設
事業を取り巻く環境変化
・平成18年度から指定管理者制度を導入 ・施設の老朽化 ・市民の学習ニーズの多様化 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年4月18日～令和2年5月31日を臨時休館とした。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和3年5月16日～令和3年6月20日及び令和3年8月14日～令和3年9月30日を臨時休館とした。 ・令和4年度指定管理更新時に、指定期間を4年間から8年間に変更した。 ・使用料・手数料の見直し方針に基づき、令和6年10月から公民館の使用料を改定

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	令和5年5月にコロナの感染法上の位置付けが5類へと移行されたことにより、コロナ禍で中止・停滞していた様々な活動が再開し、コロナ禍前の水準までには至らないものの、利用者数は回復している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	地域活動や市民の活動数が徐々に増えてきていることから、利用者数の増加が見込める。また、地域課題や受講者のニーズを把握し、事業内容や講座メニューの充実を図っていくとともに、施設環境を整備することで、成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、燃料費等の高騰や、施設の老朽化が進み、維持補修費が増加していることなどから、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：図書館運営管理事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

情報図書館

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2 施設数(学校図書館地域開放事業)	施設	2	2	2	2

手段(事務事業の内容、手法)

情報図書館の運営管理に要する経費

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 年間開館日数(全館)	日	228	287	293	291
活動指標 2 運営・維持管理経費	千円	83,714	86,973	89,180	104,440

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・利用者が図書館を安全・快適に利用できる。
- ・施設が適切に運営管理される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 年間資料貸出利用者数	人	120,641	144,811	146,182	100,000
成果指標 2 年間資料貸出冊数	冊	530,459	627,743	613,393	420,000

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	83,714	86,973	89,180	104,440
正職員人件費(B)	千円	32,330	32,317	31,590	24,258
総事業費(A+B)	千円	116,044	119,290	120,770	128,698

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 情報図書館の管理運営	・会計年度任用職員報酬等 51,391千円 ・燃料費・光熱水費 12,359千円 ・清掃等施設管理委託料 20,704千円

事業開始背景
平成元年8月、野幌末広町に江別市情報図書館がオープンし、現在、本館のほか、江別分館・大麻分館、学校図書館地域開放事業として豊幌小学校図書館・江別太小学校図書館の計5館を運営している。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度より、図書館一般管理経費、日本図書館協会等負担金を事業統合。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行し、臨時休館がなかったことや、人数制限等が緩和され、利用者が少しずつ戻ってきていることが理由と考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 利用者が安全・快適に利用できるよう適切に運営管理することで、成果が向上する可能性はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 運営管理に必要最低限の支出を意識し経費削減に努めており、これ以上の経費削減は難しい。

事業名：図書館資料整備事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市民
- ・市内に通勤・通学している人

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・図書館で作成した収集方針に沿って資料を収集する。
- ・月1回選書会議を行い購入する資料を選定する。
- ・相互貸借により資料を提供し補完する(道立図書館・全国公共図書館・道内外の大学図書館等)。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 資料購入冊数	冊	8,844	8,743	8,504	8,610
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

時代の趨勢や地域性を常に意識し、幅広いニーズに応えられるような資料の収集と提供を図ることにより、より多くの市民が図書資料等を利用するようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 市民一人当たりの貸出冊数	冊	4.4	5.3	5.2	3.5
成果指標 2 予約及びリクエスト件数	件	111,982	112,428	120,610	82,200

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	19,619	19,635	19,618	19,733
正職員人件費(B)	千円	3,423	3,422	3,345	4,478
総事業費(A+B)	千円	23,042	23,057	22,963	24,211

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 図書館の運営に必要な図書・雑誌・視聴覚資料等の整備に係る経費	雑誌・新聞・その他逐次刊行物等購入費 3,418千円 図書資料購入費 16,200千円

事業開始背景
1980年代当時、情報化時代にふさわしい生涯学習施設の整備が求められていたことや、道内32市のうち30市に図書館があり、市民からの建設要望があったことから、平成元年8月に開館した。
事業を取り巻く環境変化
社会の多様化に応じて利用者のニーズも多様化が進んでいる。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 利用者のニーズに対応した資料の収集や提供、情報発信により「予約・リクエスト件数」は増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 利用者のニーズに対応した資料収集や提供、情報発信により成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 利用者のニーズに対応して幅広く資料を収集する必要があることから、削減が難しい。

事業名：旧町村農場管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

旧町村農場

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	8,912	8,987	3,526	20,900
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、江別市における酪農の歴史を伝える場となる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	来場者数	人	2,765	4,850	0	10,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	9,041	9,299	3,718	21,913
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,141	1,115	1,120
総事業費 (A+B)		千円	10,562	10,440	4,833	23,033

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
5年度	・ 指定管理協定の締結	指定管理料 3,526千円

事業開始背景
平成2年頃から旧町村農場近郊の市街化が進み、平成4年に農場の篠津地区への移転が決定。農場の移転に伴い、江別市を代表する歴史的建造物として次世代へ継承することを目的に、平成7年に市に譲渡された後、復元・整備し、平成8年から一般公開している。
事業を取り巻く環境変化
・施設の老朽化 ・平成20年度から指定管理者制度を導入 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年4月29日～令和2年5月31日を臨時休館とした。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和3年5月16日～令和3年6月20日及び令和3年8月14日～令和3年9月30日まで臨時休館とした。 ・令和4年11月に策定した「江別市旧町村農場保存活用整備方針」における施設整備の方向性に基づき、令和5年度に大規模改修工事を行い、令和6年度リニューアルオープン予定。 ・令和5年度は改修工事のため休館。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 改修工事のため、休館した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和5年度は、改修工事に伴い休館となったが、江別の酪農の歴史・産業を伝える施設を基本に、地域の活性化に寄与する施設として整備したことから、来場者数の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 令和5年度は、改修工事に伴う休館により、屋外管理等にかかる必要最小限の指定管理料となっている。令和6年度以降は、通年開館となることで、冬期間の暖房や除雪費など新たな管理運営費用が発生するため、削減は難しい。

事業名：情報図書館コンピュータ学習室事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

20歳以上の市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 20歳以上の市民	人	100,431	100,167	99,732	99,732
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・初心者パソコン教室等の開催
- ・インターネット体験のためのコンピュータ学習室開放の実施(毎月第1・第3土、日曜日)

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 各種パソコン講習会開催数	回	21	28	32	22
活動指標 2 インターネット体験の実施日数	日	31	44	45	29

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

パソコン教室等の実施により、パソコンに慣れ親しみ、パソコンを情報収集や伝達などに利用できる市民が増える。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 各種パソコン教室受講者数	人	95	107	112	74
成果指標 2 コンピュータ学習室利用者数(延べ利用者数)	人	1,087	1,714	2,150	1,398

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	583	774	833	978
正職員人件費(B)	千円	4,184	4,182	4,088	4,105
総事業費(A+B)	千円	4,767	4,956	4,921	5,083

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	初心者パソコン教室 19回 EPOC講習会 12回 はじめてのパソコン 1回	初心者パソコン教室講師派遣委託料 570千円 EPOC講習会講師派遣委託料 60千円

事業開始背景
パソコンの普及・利用者の拡大 情報図書館のパソコン教室は、平成元年の開館時に、図書館のコンピュータ管理及びパソコン利用教育、パソコンを利用した市民への情報提供が重要であるということで設置された。
事業を取り巻く環境変化
現在の初心者パソコン教室（ワードからインターネットまで）は平成10年から開始している。講習や自由解放時の利用者ニーズに合わせ、独自のコンテンツフィルタリングを導入している。令和2年度から初心者パソコン教室の実施頻度を減らし、講師をEPOCに委託。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新型コロナウイルス感染症の流行による影響が減少し、各教室参加者数が回復傾向となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	継続的に機器及びソフトウェアの更新を行うほか、ニーズに合わせ内容を見直す等して最新の学習環境を提供することで、向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	現状、外部委託や補助金活用を可能な限り行っているため。

事業名：情報図書館展示室事業

【事業番号 445】
情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

展示室で、普段目に触れる機会の少ない図書資料などの展示会を企画する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 展示会開催数	回	4	4	4	2
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

展示会を開催することにより、図書館の活動に関心を持ち、より多くの市民が図書館に足を運ぶようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 展示室入場者数	人	1,290	1,371	1,262	1,064
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	24	43	43	54
正職員人件費(B)	千円	2,282	2,281	2,230	2,239
総事業費(A+B)	千円	2,306	2,324	2,273	2,293

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	展示会の開催 「図書館まつり」 「土曜広場作品展」 「しかけ絵本と大型絵本展」他	・展示会講師謝礼 10千円 ・展示会用消耗品費 13千円

事業開始背景
展示会事業は、平成元年の開館当初から市民や図書館利用者の情報図書館への興味、関心を高めることを目的として開始された。
事業を取り巻く環境変化
ニーズが多様化しており、様々な世代に向けた展示会を開催することが求められている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	コロナウイルス感染症による外出制限がなくなり、図書館以外にも外出する場や機会が増えたことも一因と思われる。来場者数が各イベントで昨年度を少しずつ下回り、累積減となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	企画内容や周知方法の見直しにより、市民の関心の高まりや、来館者を増やし、成果指標が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	展示物は可能な限り図書館所蔵の資料等を利用し、展示などの装飾の消耗品についても、必要最低額の経費で実施しており、削減は難しい。

事業名：蒼樹大学事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 65歳以上の市民	人	37,553	37,952	38,246	38,246
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

高齢者の学習機会として、蒼樹大学を開催する。
5～3月に毎月1回学習会開催

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 講座開催数	回	32	51	51	59
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者一人ひとりが生きがいを見出し、地域で活かすことのできる知識や技術を獲得する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 学生数	人	117	83	90	90
成果指標 2 出席率	%	74	77	85	85

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	217	460	461	501
正職員人件費 (B)	千円	2,282	1,901	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	2,499	2,361	1,948	1,994

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 現代的課題や歴史等を学ぶ教養講座と、選択制の専攻講座（コーラス、太極拳、ふるさと学、絵手紙、体操）を実施。	蒼樹大学開催に係る費用 461千円

事業開始背景	
・昭和47年5月、高齢者に教育の機会を提供し、各種教育活動を通じて、身体的能力及び精神的機能を維持増進させ、生きがいを得ることによって老齢期の充実した人生を送ることができるようにすることを目的に開設。	
事業を取り巻く環境変化	
・高齢化が進む現代では、生きがい提供の場としてだけでなく、高齢者が積極的に社会参加しまちづくりの一翼を担う存在となることが理想である。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	講義中の受講者間の距離を保ち、コロナ感染拡大を防止するため、入学者の募集定員を減らし、学生数を制限しているが、出席率は上がってきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	コロナが収束することで入学者数の増加が見込まれるほか、高齢者のニーズに合った講座内容を企画することで、出席率も向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	地域在住の方や行政機関の職員に講演を依頼するなど経費削減に努めており、これ以上の削減は事業実施に支障があると考えます。

事業名：情報図書館視聴覚ライブラリー事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・学校教育法第1条に規定する市内の学校
- ・市内の社会教育関連団体
- ・市内の社会教育活動をしようとする団体及び職場
- ・市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・プロジェクターなどの視聴覚機器やDVDなどの教材を申請により貸し出しする。
- ・視聴覚機器・教材を収集して整備する。
- ・所蔵教材により映画会を実施する。
- ・情報図書館ウェブサイト等により情報発信する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標1 ライブラリー機器の数	点	20	20	20	20
活動指標2 ライブラリー教材の数	点	2,176	2,193	2,213	2,235

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・学校や社会教育関連団体等が視聴覚機器や教材を学習の補助教材として活用することにより、学校の教育活動の充実と市民の社会教育活動の振興が図られる。
- ・より多くの市民が、自ら関心のある事柄について学習するようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標1 利用者数	人	1,588	1,271	1,178	840
成果指標2 貸出件数	回	1,497	1,229	1,129	770

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	370	370	370	370
正職員人件費(B)	千円	2,282	2,281	2,230	2,239
総事業費(A+B)	千円	2,652	2,651	2,600	2,609

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 ・視聴覚機器や教材の貸出し ・教材用DVDの購入 ・映画会の実施	貸出用教材購入費 304千円 著作権(上映権)使用料 66千円

事業開始背景
学校教育及び社会教育活動の振興を図るため、平成元年8月の開館当初から視聴覚教育に必要な機器及び教材を提供している。
事業を取り巻く環境変化
社会の多様化に応じて利用者のニーズも変化し、多様化が進んでいる。また有料動画配信サービスの普及により、映像ソフトのレンタル利用が減少している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	「利用者数」「貸出件数」とともに減少しているが、市内の学校や社会教育団体等から一定の利用があり、学校の教育活動の充実や社会教育活動の振興に寄与している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	最新機器の導入や時代に即した教材の収集、提供、情報発信により、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	最低限必要な範囲で、視聴覚機器・教材の購入や修繕を実施しているため、削減が難しい。

事業名：読書普及活動事業

【事業番号 454】
情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

読書普及に向けたおはなし会、講演会などを開催する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 図書館主催おはなし会など開催回数	回	167	316	327	295
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・おはなし会を通して、幼児・児童の読書に対する興味が喚起される。
- ・おはなし会や人形劇などを行うボランティア団体の活動が活性化される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 読書普及事業の参加人数	人	1,508	2,611	2,317	1,900
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	197	330	333	372
正職員人件費(B)	千円	2,282	2,281	2,230	2,239
総事業費(A+B)	千円	2,479	2,611	2,563	2,611

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	本館及び分館でのおはなし会やイベントの開催	おはなし会講師謝礼 333千円

事業開始背景
開館当初から、絵本の読み聞かせや講演会などを実施。
事業を取り巻く環境変化
平成28年度から、乳幼児向けおはなし会を実施。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行し、人数制限等が緩和され、利用者が少しずつ戻ってきていることが理由と考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 活動内容の工夫やさらに周知を図ることで、成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 おはなし会等の開催にかかる講師謝礼や消耗品にかかる必要最低限の経費であり、削減は難しい。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

児童・生徒の健全育成と幅広い世代間の交流等の社会教育活動を実施する地域の団体。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 補助対象事業数	団体	7	11	11	15
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

交流事業や芸術文化事業に対し、「江別市教育振興事業補助金規則」に基づき事業費の一部を支援する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	396	795	835	1,200
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各団体等が独立して活動を行うことにより、社会教育の充実が促進される。また、団体が地域と協働で活動することにより、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 事業参加者数	人	1,482	4,715	5,945	5,945
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	396	795	835	1,200
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	1,157	1,555	1,578	1,946

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 社会教育の振興及び地域活動団体の育成・促進事業を実施する市内の団体などに対して、事業費の一部を支援する。	青少年ふれあい交流促進事業補助金：835千円

事業開始背景
平成29年度に「青少年ふれあい交流促進事業」と「発表の場拡大事業」を統合してできた補助金である。「発表の場拡大事業」は、芸術文化活動団体が日頃の活動の成果を発表する際の会場使用料を補助対象としていたが、活動の発表だけでなく、地域の児童・生徒の健全育成と幅広い世代間の交流を図るための活動として促進するため、「青少年ふれあい交流促進事業」に統合した。
事業を取り巻く環境変化
- 平成18年度から「社会教育事業」と「文化振興事業」を統合。 - 平成27年度から「青少年ふれあい交流事業」と「子どもを見守る地域ふれあい事業」を統合。 - 平成29年度から「青少年ふれあい交流促進事業」と「発表の場拡大事業」を統合。 - 令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルスの影響を受け、補助金申請団体数が大幅に減少。 - 令和4年度から廃止となった「音楽協会事業補助金」の受け皿となるため補助金額を増額。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルスの影響により、令和2年度から3年度にかけて各種事業の実施が困難な状況となり、事業参加者数の大幅な減少が続いた。令和4年度以降は、行動制限の緩和、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけの変更されたこと等により、各イベントが規模等を縮小することなく開催されるようになり、事業参加者数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけの変更等により、各種団体の事業が再開し、イベントの開催が活発化してきていることから事業参加者数の増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 昨今の物価高騰に加え、補助金交付団体の多くは財政基盤が脆弱な団体であり、最低限の経費で事業を実施しているため、コストの削減は事業の縮小に繋がり、成果の低下が懸念される。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	平成12年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

高校生以上の市民

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	高校生以上の市民	人	105, 155	104, 684	104, 234	104, 234
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・市内4大学との共催で行う連携講座「ふるさと江別塾」の開催。
- ・市内4大学や社会教育関係団体が主催する市民向け講座、市主催の講座を「えべつ市民カレッジ」として位置付け、総合的に学ぶ機会を提供する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	連携団体数	団体	6	6	7	7
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

知的資源を有する市内4大学等と連携し、様々な市民の学習要求に応えることにより、学習・文化活動・スポーツを気軽にできる環境をつくとともに、まちづくりの身近な地域課題に対する気づきの機会も提供されている。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	98	103	117	116
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費(A)	千円	183	134	164	189
	正職員人件費(B)	千円	2, 662	2, 661	2, 602	2, 612
	総事業費(A+B)	千円	2, 845	2, 795	2, 766	2, 801

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	・市内4大学と連携を図りながら、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。 ・ふるさと江別塾に加え、各大学等で開催している市民公開講座、市主催講座、社会教育関係団体主催講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置付け、総合的に市民へ情報提供する。 ・受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ称号を授与する。	・ふるさと江別塾開催にかかる経費 116千円 ・えべつ市民カレッジ受講シール、称号授与に係る経費 48千円

事業開始背景
・以前は各大学が独自の日程や内容により、各種講座を公開していたが、開催日時の重複や、受講を希望する市民から調整の要望があった。 ・平成12年度から、市内の4大学と市の共催により「ふるさと江別塾」を開催した。 ・平成26年度からは、市が市内4大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座を「えべつ市民カレッジ」と位置付け、総合的に市民へ学ぶ機会の提供を開始した。
事業を取り巻く環境変化
・各大学において、教育の振興や地域社会の発展を目的とした産学官連携・地域貢献の意識が高まっている。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインで開催する講座が増えている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新型コロナウイルスの影響で、オンライン講座が浸透したことに加え、新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが変更になったことから、各団体の実施講座数が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	新型コロナウイルスの影響により、オンライン方式の講座が増えている。また、コロナ禍で大きく減少した、対面方式の講座の実施数も回復傾向にある。さらに連携団体も増えたことから成果向上の余地はあると考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	事務コストのほとんどが講座に係る謝礼（ふるさと江別塾）や受講促進に係る経費であり、これ以上のコスト削減は成果の減退につながる。

事業名：コミュニティセンター管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

コミュニティセンター

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	17,194	18,269	17,994	17,233
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、市民相互のふれあいのなかで地域経済活動の促進を図り、地域づくりの拠点となる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	利用者数	人	21,696	100,826	107,729	107,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	17,194	18,269	17,994	17,233
正職員人件費 (B)		千円	1,141	1,141	1,115	1,120
総事業費 (A+B)		千円	18,335	19,410	19,109	18,353

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
5年度	・ 指定管理協定の締結	指定管理料 17,994千円

事業開始背景
・平成元年 コミュニティセンター開設
事業を取り巻く環境変化
・18年度から指定管理者制度を導入 ・施設の老朽化 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年4月18日～令和2年5月31日を臨時休館とした。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和3年5月16日～令和3年6月20日及び令和3年8月14日～令和3年9月30日を臨時休館とした。 ・令和4年度指定管理更新時に、指定期間を4年間から8年間に変更した。 ・使用料・手数料の見直し方針に基づき、令和6年10月から施設の使用料を改定

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和5年5月にコロナの感染法上の位置付けが5類へと移行されたことにより、コロナ禍で中止・停滞していた様々な活動が再開し、コロナ禍前の水準までには至らないものの、利用者数は回復している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	地域活動や市民の活動数が徐々に増えてきていることから、利用者数の増加が見込める。また、地域課題や受講者のニーズを把握し、事業内容や講座メニューの充実を図っていくことで、成果が向上する余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、燃料費等の高騰や、施設の老朽化が進み、維持補修費が増加していることなどから、これ以上のコスト削減は困難である。
	なし		

事業名：社会教育団体支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市女性団体協議会、江別市聚楽学園、江別市生涯学習推進協議会
 ※令和4年度から江別市PTA連合会は家庭教育支援事業で交付

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 補助団体数	団体	4	3	3	3
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市女性団体協議会」「江別市聚楽学園」「江別市生涯学習推進協議会」に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	1,739	2,170	2,170	2,220
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

それぞれの団体が独立して活動を行うことで、社会教育活動が活性化する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 事業参加者数	人	1,516	2,455	2,499	2,320
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,739	2,170	2,170	2,220
正職員人件費 (B)	千円	4,563	4,182	3,717	3,732
総事業費 (A+B)	千円	6,302	6,352	5,887	5,952

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・「江別市女性団体協議会」「江別市生涯学習推進協議会」「江別市聚楽学園」への補助金交付	・江別市女性団体協議会への補助金 400千円 ・江別市生涯学習推進協議会への補助金 1,000千円 ・江別市聚楽学園への補助金 770千円

事業開始背景
社会教育認定団体として、社会教育活動の活性化という同じ目的に向けた活動を行っている団体への支援を行う。
事業を取り巻く環境変化
・それぞれの団体が担っている役割は大きく、各団体の特徴ある活動は江別の社会教育・生涯学習施策に大きく貢献している。 ・令和4年度から江別市PTA連合会補助金を家庭教育支援事業に統合し、市P連が行っている他の研修会等も家庭教育支援事業として一体的に事業展開する。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルスの法的位置づけが、令和5年5月8日以降、5類感染症に移行したことに伴い、行動制限が廃止されたことにより、減少・縮小されていた事業数・事業規模がコロナ禍前に戻りつつあり、事業参加者数は増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新型コロナウイルスの法的位置づけが、令和5年5月8日以降、5類感染症に移行したことに伴い、行動制限が廃止されたことにより、自粛していた活動が再開し始めていること、また各団体が実施する事業数、規模が拡大傾向にあることから事業参加者数が増加していくと見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 各団体において、事業内容の充実を図りながら最低限の費用で活動しており、補助金の削減は団体運営の停滞につながる。

事業名：家庭教育支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・子育て中の保護者、一般市民
- ・江別市PTA連合会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校の家庭数	件	7,126	7,112	7,150	7,150
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・家庭教育に係る研修会等の実施
- ・江別市PTA連合会に対し、「江別市教育振興事業補助金規則」に基づき、補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 事業開催数	回	3	6	4	6
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て中の保護者の悩みや不安の軽減に繋がる支援を行う

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 事業参加者数	人	47	173	229	200
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	46	364	508	508
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,115	1,120
総事業費 (A+B)	千円	1,567	1,885	1,623	1,628

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・江別市PTA連合会への補助金交付 ・家庭教育に関する市民向け研修会等の開催	・江別市PTA連合会への補助金 408千円 ・家庭問題研究会への研修委託料 100千円

事業開始背景
平成28年度までは、未就学児を持つ保護者を対象に学習の機会（青空子どもの広場）を提供してきたが、子育て支援担当部が行っている事業の充実により、当該事業への参加者が減少傾向にあった。これまで就学児童の保護者に対する学習機会の提供が少なかったことから、ここを発掘してニーズに応えることにより、子育て環境の充実を図ることとした。 平成29年度からは親子向けの体験事業や情報モラル講演会を開催するなど家庭の教育力向上に支援
事業を取り巻く環境変化
平成30年度は保護者向けの学習機会は情報モラル講演会のみで開催となる。 平成31年からヤング子育て相談事業で行ってきた「えべ育カフェ」を家庭教育支援事業の一環とする 令和4年度から江別市PTA連合会補助金を当事業に組み入れる。補助金には情報モラル講演会開催費も追加する。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和5年5月にコロナの感染法上の位置付けが5類へと移行され、コロナ禍で中止や制限していた活動が再開したことにより、参加者数の増加につながった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 家庭環境の多様化に伴い、子育てについての不安・孤立を感じる家庭や、子どもの社会性や自立心、基本的生活習慣の育成に課題を抱える家庭が増えていることから、保護者のニーズを捉えたテーマや講師を選定することで、より多くの保護者や関係者に対して参加意欲を向上させる余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 使用料がかからない会場で講演するなど、必要最低限の経費に努めていることから、予算の削減は事業実施に支障があると考えます。

事業名：市民交流施設関連経費（情報図書館）

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び市内に通勤・通学している人

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市民交流施設で、図書館資料の貸出・返却業務などを行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 業務日数	日	359	359	360	359
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

利用者の利便性を高め、図書館利用数を増加させる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 年間資料貸出利用者数	人	5,006	6,214	6,812	4,300
成果指標 2 年間資料貸出冊数	冊	10,955	13,516	15,056	9,300

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,356	2,359	2,427	2,608
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	3,117	3,119	3,170	3,354

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 市民交流施設における予約図書等の貸出・返却業務の実施に要する経費	図書館業務委託料 2,427千円

事業開始背景
令和元年１２月に市民交流施設が開設され、当該施設内において、情報図書館業務の一部を実施することとなったため。
事業を取り巻く環境変化
社会環境の多様化により、市民生活における各種活動時間も多岐に渡ってきており、図書館を利用する時間も多様性を帯びてきている。

令和５年度の実績による担当課の評価（令和６年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市民交流施設において、図書館資料の貸出や返却等ができることにより、利用者の利便性は高まり、新型コロナウイルス感染拡大に対する規制が緩和されたことも利用者数や貸出冊数の増加した要因と考える。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市民交流施設において、図書館資料の貸出や返却等ができることを更に周知していくことで、成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 委託事業にかかる人件費を基に事業費を積算しており、削減は困難である。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ ガラス工芸館
- ・ ガラス工芸家

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 敷地面積	m ²	1,024.39	1,024.39	1,024.39	1,024.39
対象指標 2 延床面積	m ²	242.72	242.72	242.72	242.72

手段（事務事業の内容、手法）

- ・ 施設の管理運営
- ・ ガラス工芸家の創作活動公開

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 開館日数	日	35	61	59	59
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

創作活動及び作品鑑賞の場として公開することにより、工芸の分野における文化の振興に資する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 来館者数	人	515	1,131	1,072	1,072
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,104	1,926	2,117	2,210
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	2,865	2,686	2,860	2,956

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・ ガラス工芸館の管理運営 ・ ガラス製作体験事業の開催	管理運営費 2,117千円

事業開始背景
江別市ガラス工芸館は、野幌代々木町にあった「旧石田邸」を、町並みに個性とうるおいを与える資源として保存し、建物の周辺とあわせて市民の憩いの場として活用するため、平成４年に市が土地と建物を買い上げ、改修整備を加えて平成６年４月にオープンした。
事業を取り巻く環境変化
当該施設は、ガラス工芸家が創作活動を行う場でもあることから、その活動ぶりを開館以来公開してきた。平成１５年度からは、適正な管理運営と良好な創作環境の維持を図るため、市民等への公開期間及び日数の見直しを行った。１６年３月に旧工芸家が退所後、１６年１２月から新工芸家が入所し活動を開始した。

令和５年度の実績による担当課の評価（令和６年度７月時点）		
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響による外出等の規制がなくなったため、気温や天候等により月によって差はあるが、開館期間における毎月の来館者がコロナ禍から増加傾向にある。
成果向上余地	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 工芸作家の創作活動に支障をきたさない範囲で、ガラスのコップ製作体験会事業を実施したほか、対外的な宣伝を継続してきたことで、来館者数がコロナ禍前の水準へ近づいてきている。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 建物の維持補修等に係る経費や工芸作家の創作活動に必要な燃料費であることから、コストの削減は難しい。

事業名：セラミックアートセンター企画展開催事業 セラミックアートセンター

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・ 市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・ 市内の高等教育機関等との共催展開催を通して、市民へ創作発表機会を提供する。
- ・ 道内外の美術館との連携展や館蔵品展を開催し、市民へ鑑賞機会を提供する。
- ・ 市内関係機関や道内外の美術館・博物館等へ催事の効果的な告知周知を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 企画展開催数	回	4	4	3	3
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・ 市民協働による展示会の開催と、その観覧を通して、市民が文化活動への参加意欲を高めている。
- ・ 良質な芸術作品を紹介することで、市民が陶芸文化への理解を深めるとともに、地域文化の特色を再認識している。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 企画展入場者数	人	1, 951	1, 967	1, 259	2, 000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	4, 157	219	44	7, 709
正職員人件費 (B)	千円	6, 466	5, 323	3, 345	2, 986
総事業費 (A+B)	千円	10, 623	5, 542	3, 389	10, 695

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・ 江別市中学校・高校美術部合同展ほか計3回の企画展を開催	・ 江別市中学校・高校美術部合同展の開催経費 44千円

事業開始背景
平成6年度に開館したセラミックアートセンターにおいて、道内外の優れた陶芸作品を市民が鑑賞できる機会を設け、やきもの文化の振興と普及を図ることとした。
事業を取り巻く環境変化
平成7年度の第1回企画展開催以来、陶芸を主題に据えてきたが、来場者アンケート等のニーズを踏まえるとともに、市内大学との連携事業も取り入れ平成17年度以降は陶芸を主題としつつ、広く工芸作品を紹介する企画内容としている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	既存の収蔵作品を活用した「北斗の煌めき展」「えべつやきものの物語展」を開催したことで、新たな側面を対外的に発信することができた。また、市内大学との共催事業である「中学校・高校美術部合同展」を開催したことで、関係各所との連携・協力体制をより一層強めることができた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	他館との協力事業の実施を含め、ネットワークを活用することで、市民への芸術鑑賞機会を充実することが出来る。合わせて、効果的な広報活動を行うことで、集客力の向上が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	各種助成（補助）制度の活用を図ることで、コスト削減の余地は考えられる。
	なし		

事業名：セラミックアートセンター管理運営経費 セラミックアートセンター

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・セラミックアートセンター
- ・市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776

手段（事務事業の内容、手法）

- ・設備不具合を未然に防ぎ、施設機能を維持するための適切な施設管理を行う。
- ・小森忍、道内作家作品及びれんが資料を調査収集し、展示する。
- ・展示室と工房各設備を適切に管理運営し、観覧、利用に供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 開館日数	日	230	300	301	304
活動指標 2 運営・維持管理経費	千円	38,787	41,747	37,909	42,411

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・施設設備を適切に管理運営することで、安心安全かつ快適に利用されている。
- ・市民が観覧や利用を通して、ふるさと・江別が「やきもののまち」であることへの理解を深めている。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数	人	12,377	18,528	17,311	18,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	38,787	41,747	37,908	42,411
正職員人件費 (B)	千円	7,227	8,364	4,460	5,225
総事業費 (A+B)	千円	46,014	50,111	42,368	47,636

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・セラミックアートセンターの維持管理 ・小森忍、道内作家作品及びれんが資料の収集・展示	・暖房用重油代等燃料費 4,275千円 ・電気代等光熱水費 6,095千円 ・維持管理関係委託料 25,555千円

事業開始背景
○平成6年度開館のセラミックアートセンターを適切に管理運営していくため。
事業を取り巻く環境変化
○施設のあり方検討の中で、市民ギャラリーの機能を付加して利活用を図ることとなり、平成23年度に企画展示室の改装を実施。幅広い芸術文化の展示発表が行える地域文化創造の新たな拠点とした。 ○開館20年を経て、視閲設備と備品類の経年劣化が著しくなっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 1階ロビーや施設周辺環境を活用したイベントを順次開催したことで、成果指標の利用者数の目標値を上回ることが出来た。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 施設の多目的利用を図ることと、多様な社会教育事業の展開等の工夫を講じる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 毎年度経費削減に努めていることと、昨今の物価高・原油高騰対応に苦慮しており、これ以上の経費削減は、施設の維持管理に大きな支障をもたらす。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成14年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 推進委員数	人	12	18	20	20
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	837	1,030	1,043	1,150
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

推進委員会が、地域資源となる地域に在住する伝統的文化活動等の指導者の方々の協力を得て、土曜広場を提供することで、子どもたちの日本文化に対する理解を深め、文化芸術活動を拡充する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 開催学校数	校	17	17	17	17
成果指標 2 参加者数	人	311	365	403	420

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	837	1,030	1,043	1,150
正職員人件費 (B)	千円	1,902	1,901	1,858	1,866
総事業費 (A+B)	千円	2,739	2,931	2,901	3,016

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	- 市内各小学校を会場として日本の伝統的文化活動等を体験・学習する機会を提供する推進委員会に対し、補助金を交付する。 【土曜広場】 - 会場：市内小学校17か所 - 実施日：土曜日午前中（年間5回程度／校） - 活動種目：囲碁、将棋、茶道など15種類程度	補助金 1,043千円

事業開始背景
平成14年度江別市地域ぐるみ教育活動支援事業の一環として開始する。
事業を取り巻く環境変化
平成15年度は、文部科学省の委託事業である地域教育力活性化支援事業のモデル事業に位置づけられ実施。平成15年3月の中央教育審議会答申では、教育の基本理念の一つに「日本の伝統・文化の尊重、郷土や国を愛する心と国際社会の一員としての意識の涵養」が掲げられた。 平成16年度は伝統文化活性化協会からの補助。平成17年度以降は市からの補助により実施している。 コロナ禍においては、令和2年度は中止（土曜広場のつどいのみ実施）、令和3年度及び4年度は活動種目、実施日数を減らして実施した。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルスの影響による中止を経た後、参加者数は回復傾向に向かっており、令和5年度においては目標参加人数を達成することができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 指導講師や推進員、運営協力者が増えることで、成果向上（参加者数の増加）につながる可能性は高い。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業は、教材費のかかるものは参加者の受益者負担を原則としており、指導・運営に当たる関係者については、ボランティアとしての対応を基本としている。補助金の大半は交通費を賄う程度の報償費と保険加入に係る費用のため経費の削減は難しい。

事業名：市民文化ホール管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民文化ホール

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	53,224	56,358	57,479	54,273
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、市民の芸術文化活動の発展を図り、心豊かなまちづくりに寄与する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数	人	23,340	40,252	48,474	46,100
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	53,224	56,378	57,495	54,363
正職員人件費 (B)	千円	1,141	1,141	1,115	1,120
総事業費 (A+B)	千円	54,365	57,519	58,610	55,483

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・指定管理協定の締結 ・施設の修繕	指定管理料 57,479千円

事業開始背景
・平成4年に市民から要望あり。大麻公民館改築と併せて複合施設としての計画を策定 ・平成7年着工 ・平成9年10月オープン
事業を取り巻く環境変化
・江別市民の主体的な芸術文化活動の重要な拠点として多様に活用されている。 ・施設設備の老朽化 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年4月18日～令和2年5月31日を臨時休館とした。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和3年5月16日～令和3年6月20日及び令和3年8月14日～令和3年9月30日を臨時休館とした。 ・令和4年度指定管理更新時に、指定期間を4年間から8年間に変更した。 ・使用料・手数料の見直し方針に基づき、令和6年10月から施設の使用料を改定

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	令和5年5月にコロナの感染法上の位置付けが5類へと移行されたことにより、コロナ禍で中止・停滞していた事業・イベントが再開し、利用者数の増加につながった。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	イベント開催件数や利用件数が増えることで、コロナ禍前の水準まで回復することが見込まれる。また、適正かつ効率的な運営管理と市民ニーズに合った事業を実施していくことで、市民サービスの向上が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、燃料費等の高騰や、施設の老朽化が進み、維持補修費が増加していることなどから、これ以上のコスト削減は困難である。
	なし		

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

NP0法人江別市文化協会

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	江別市文化協会加盟会員数	人	1,686	1,565	1,552	1,571
対象指標 2	加盟団体数	団体	98	98	94	95

手段(事務事業の内容、手法)

市内の文化団体相互の連絡協調とその活動の促進を図るとともに、芸術文化・生活文化を通じて情操豊かな市民文化の振興と健康で文化的なまちづくりに寄与するための事業を行うNP0法人江別市文化協会に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,750	2,750	2,750	2,750
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

江別市文化協会会員による自主的・主体的な芸術文化活動が活発に行われ、広く市民にその活動が浸透し、新たな活動領域の出現や団体等の形成、会員の増加を促進する。
また、市民文化祭を開催することで、発表や鑑賞等を契機に芸術文化活動への興味関心が高まり、市民主体のより積極的な活動が行われる。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	主催・支援事業数	件	10	13	17	13
成果指標 2	市民文化祭参加者数(出演者+来場者)	人	4,783	10,269	9,243	10,200

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費(A)	千円	350	2,750	2,750	2,750
	正職員人件費(B)	千円	761	2,281	2,230	2,239
	総事業費(A+B)	千円	1,111	5,031	4,980	4,989

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	・NP0法人江別市文化協会に対し、事業費を補助 【対象事業】 ①会員交流事業 ②会員拡大・研修・活動促進事業 ③顕彰事業 ④文化活動発信事業 ⑤えべつ文化未来事業 ⑥文化振興 調査研究事業 ⑦事務局運営事業 【部門別事業】 ①舞台部門(11事業) ②展示部門(7事業) ③文芸部門(3事業) ④生活文化部門(4事業) ※市民文化祭の開催事業経費から事業収入を控除した額を補助	・補助金(文化協会事業・市民文化祭開催支援事業) 2,750千円 ※文化協会事業:350千円、市民文化祭開催支援事業: 2,400千円

事業開始背景
・昭和41年に市内18の文化団体によって創立された。 ・市民文化祭は、昭和29年に江別町民文化祭として第1回が開催され、その後平成13年から文化協会の事業に位置付けして実施する現形態となり、本来あるべき市民の主体的な取組へと転換が図られた。”
事業を取り巻く環境変化
文化協会は昭和41年に創立され、長年にわたり江別市民の文化活動の普及振興に貢献している。市内の文化関係施設の充実が進んだ現在、市民の創造的な芸術文化活動拡充への多様な取組が求められており、協会の役割は今後も増大することが予想され、会員の資質の向上や組織・指導体制充実のための取組への支援が必要である。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	・平成18年にNP0法人化したことで、各種文化団体の活動支援や育成への体制が充実している。 ・新型コロナウイルスの5類感染症移行等もあり、主催・支援事業が前年より増加するなど、市民が芸術文化に親しむ機会が増えている。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	・文化団体への支援体制を充実させることで、新たな団体や加盟会員の増加が見込まれる。 ・徐々にではあるが、新型コロナウイルスの影響による団体・サークル活動の長期に渡る停滞状況を脱却することで、成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	・団体の自助努力による組織強化や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能ではあるが、財政基盤は脆弱であり急激なコスト削減に踏み切るとは困難である。 ・市民文化祭においては、入場料や参加者負担金の増額によって受益者負担を増やすことは、成果の低下（参加者数の減少）につながることから難しく、また、実施主体の文化協会には経費削減による実施を求め、補助金額を減額してきたが、昨今の物価上昇等もあり、これ以上の削減は困難である。 ※補助金額（市民文化祭分）：H13:3,000千円、H15:2,600千円、H16:2,500千円、H18～:2,400千円

事業名：文化振興奨励事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成13年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
各種芸術文化大会・コンクールに北海道を代表して出場する個人・団体に対し、「江別市芸術文化大会・コンクール出場奨励金支給要綱」に基づき全国大会等出場奨励金を支給する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	奨励金支給個人数	人	2	1	0	3
活動指標 2	奨励金支給団体数	団体	0	1	1	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
各種芸術文化大会・コンクールに北海道を代表して出場する個人や団体を奨励することにより、さらなる意欲の向上が図られ、地域の文化・芸術を担う人材が育成される。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	入賞個人数	人	2	0	0	3
成果指標 2	入賞団体数	団体	0	0	0	2

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	20	60	50	230
正職員人件費 (B)		千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)		千円	400	440	422	603

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	各種芸術文化大会・コンクールに北海道を代表して出場する個人・団体に奨励金を支給する。 ・個人：10,000円以内。本市に在住していること。 ・団体：100,000円以内（10人未満の団体は、出場者数に10,000円を乗じた額以内の額）。本市に主たる活動の場を有し、かつ、その構成員の8割以上が本市在住の市民で組織されていること。 ※いずれも就学以前の者を除く。	全国大会等出場奨励金 50千円	

事業開始背景
本事業は、各種文化活動において優秀な成績を収め、全国大会に出場する個人や団体に対する奨励制度を設けるため、「江別市スポーツ大会出場奨励金支給要綱」にならない平成13年度に開始された。
事業を取り巻く環境変化
本事業は、「江別市芸術文化大会・コンクール出場奨励金支給要綱」に基づき運用されている。コロナ禍においては、支給対象となるような対面型の全国大会・コンクールの多くが中止された。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルスの蔓延により、文化芸術活動が制限されたり、大会・コンクールが中止又はオンライン手法へ変更となったりした影響が長引き、支給対象者（対面での全国大会・コンクールへの出場）が減少している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新型コロナウイルスの影響が和らいだことで、文化芸術活動が再び活発化し、徐々にではあるが成果指標の回復（全国大会出場による奨励金の支給対象者（団体）数の増加）が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 個人や団体の活動に対する奨励金の支給事業であり、対象を減らすことなくコストを削減することは難しい。

事業名：市民芸術祭開催支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 5年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

芸術文化の振興を目的とする市民組織

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 構成関係団体数	団体	1	3	2	3
対象指標 2 構成委員数	人	8	45	18	27

手段（事務事業の内容、手法）

幅広い市民参加及び専門家による創作を発表する事業を実施する各実行委員会に対し、「江別市芸術文化奨励補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	500	1,500	1,000	1,400
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動を活発に行い、江別市独自の創造型芸術文化活動を創出する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 市民芸術祭の参加者数（参加者＋鑑賞者）	人	178	12,994	12,571	12,300
成果指標 2 開催事業数	回	2	4	3	4

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	500	1,500	1,000	1,400
正職員人件費 (B)	千円	2,282	2,661	2,602	2,612
総事業費 (A+B)	千円	2,782	4,161	3,602	4,012

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 各実行委員会に対し、補助金を交付する。 ・舞台部門（市民ミュージカル公演：3年に1回。コロナ等の影響により直近の開催はR元。） ・音楽部門（まちかどコンサート：年2回） ・展示部門（市民美術展受賞作品展：5年に一度。直近の開催はR4。市民美術展の中止（R3）があり、次回はR10予定。まちなかアート月間：R4開始。年1回） ※市民ミュージカルの本公演は、新型コロナによる活動休止の影響を受け、次回はR7以降に延期。	・補助金（まちかどコンサート実行委員会）500千円 ・補助金（まちなかアート月間実行委員会）500千円

事業開始背景
平成5年度に江別市の芸術文化の振興と質の向上を目指して市民と行政の連携協調による組織化を行った。主な機能としては、市民文化祭の開催と芸術鑑賞型事業の市民組織による開催を中心としたものであった。
事業を取り巻く環境変化
平成13年度に市民文化祭を文化協会事業に組み替えし、市民芸術祭事業を市民参加による創造型の事業に転換を図り現在に至っている。事業が固定化してきており、市民芸術祭実行委員会があまり機能しない状態が続いてきたことから同委員会を解消し、独自の実行委員会ごとに事業を実施している。 なお、令和4年度から新規事業として、若手作家の作品を市内店舗や民間施設等に展示する「まちなかアート月間」の実行委員会への補助を行っている。（支援は令和6年度までを予定）

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ・参加者数は、各年度における事業内容及び事業数に大きく左右される。令和5年度については、まちなかアート月間事業において、複数箇所のカフェ等多数の鑑賞者の目に触れる会場を調整できたことで、令和4年度に続き多数の参加者数を記録した。 ・市民ミュージカルについては、長引いた新型コロナウイルスによる活動の縮小等による影響により、開催は翌年以降に延期となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市民参加による協働型の取組としては唯一のものであり、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 他の補助金の活用や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、各実行委員会の財政基盤は脆弱なため急激なコスト削減に踏み切ることが困難である。

事業名：野幌太々神楽伝承会補助金

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市野幌太々神楽伝承会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 構成員数	人	25	22	23	21
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市民団体として、市民への公演会や保存団体への協力を行う太々神楽の保存伝承活動を支援し、永く無形民俗文化財の保存に努める。

- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	300	300	300	300
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

指定文化財「野幌太々神楽」を永く保護・保存するとともに、保存伝承活動を全市的活動に広げる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 発表会及び研修会等活動日数	日	24	36	25	28
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	300	300	300	300
正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)	千円	680	680	672	673

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 江別市野幌太々神楽伝承会の公演等の保存伝承活動事業に対し、補助金を交付し支援する。	江別市野幌太々神楽伝承会への補助 300千円

事業開始背景
野幌太々神楽を市の伝統芸能として位置づけ、永く後世に伝えることを目的として平成7年に発足し、全市的な保存伝承活動に取り組んでいる団体に対する補助金の交付事業である。
事業を取り巻く環境変化
会の活動は年を追うごとに活発化し、平成13年からは自主発表会の開催や依頼公演の増加など、組織として自立し始めている。併せて指定文化財の保持団体である野幌太々神楽保存会との交流も順調に進められている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新型コロナウイルス感染症が収束し、公演等の活動が感染拡大前の水準を確保できたことから、保存伝承活動は一定の成果を上げている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	会の目的上、神楽伝承を担う後継者の育成が必要不可欠だが、新規会員の入会が少ないことから、普及活動を通じて若年層を中心とした新規会員を獲得することによって、会の安定的な運営と活動の活性化が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	会の経費は、神楽に用いる装束や用具の更新・修理など伝承活動に必要な不可欠なものだが、自主財源の確保が厳しいことから、補助金額を減らすことは難しい。

事業名：野幌太々神楽保存会補助金

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	昭和59年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市指定文化財保持団体「野幌太々神楽保存会」

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 構成員数	人	124	127	127	127
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市指定文化財保持団体の保存伝承活動を支援し、永く無形民俗文化財の保存に努める。
・「文化財保護条例」、「文化財保護条例施行規則」に基づき、補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	150	150	150	150
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

指定文化財を適切に保護、保存する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 発表会及び研修会等活動日数	日	23	23	26	23
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	150	150	150	150
正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)	千円	530	530	522	523

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 市指定文化財「野幌太々神楽」の保持団体である「野幌太々神楽保存会」の保存伝承活動に対し、補助金を交付し支援する。	野幌太々神楽保存会への補助 150千円

事業開始背景
昭和48年に指定した無形民俗文化財の保存継承団体に対する補助金の交付事業である。
事業を取り巻く環境変化
野幌太々神楽は東西野幌地区に伝わる伝統芸能であるが、近年の農業経営形態や生活環境の変化により、この伝統芸能を受け継ぐ人々が減少し、次代への継承が危ぶまれている中、その保存伝承のために無形民俗文化財として指定した市の果たす役割も大きくなっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症が収束し、例大祭での神楽奉納や伝承会への伝承などの活動が感染拡大前の水準を確保できたことから、保存伝承活動は一定の成果を上げている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市の補助で団体が維持され、保存伝承活動が継続されることによって、貴重な無形民俗文化財が郷土の歴史文化として広く市民に周知されるとともに、後世に継承されていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 会の経費は、神楽に用いる装束や用具の保全や更新、演舞の出張経費など保存活動に必要不可欠なものであり、指定文化財を保護・保存することは行政の責務であることから、補助金削減は難しい。

事業名：陶芸文化普及振興事業

【事業番号 617】
セラミックアートセンター

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・工房利用者や教室受講者の成果発表機会を提供する。
- ・常設展示によるやきもの文化の学習機会を提供する。
- ・陶芸体験、初級・中級等の教室や講座を開催する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 展示事業数	回	1	1	1	1
活動指標 2 教室・講座等事業数	事業	23	29	29	30

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・工房利用者等の成果発表展の出展、観覧を通して、出展者は創作意欲がさらに高まることで施設を継続的に利用し、観覧者はやきものへ親しみを感じ、新たな施設利用者となる。
- ・常設展示の観覧を通して、やきもの文化への理解が深まっている。
- ・陶芸教室等を受講することで、陶芸文化への興味関心、学習意欲が高まっている。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 展示事業入場者数	人	1,779	2,319	2,920	3,000
成果指標 2 教室・講座等事業参加者数	人	2,755	5,216	5,923	4,000

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	7,078	6,387	6,554	7,950
正職員人件費 (B)	千円	4,945	5,323	2,973	2,986
総事業費 (A+B)	千円	12,023	11,710	9,527	10,936

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・工房利用者作品展の実施 ・陶芸教室、陶芸体験、各種講座等の実施	・陶芸指導員報酬 4,966千円

事業開始背景
センターの運営指針である「やきもの文化の普及振興」と陶芸人口の底辺拡大を図るため、展示事業と両軸をなす陶芸教室や体験会を提供するために開始した。
事業を取り巻く環境変化
陶芸教室等においては、開館以来、初中級の成形（技法）教室や講座を開講してきたが、参加者・利用者からのニーズを踏まえた教室・講座を開講することとしている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 陶芸体験の対象年齢引き下げや、新規講座を開設したことで、参加者数増となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 工房利用者からの要望や受講者アンケートの回答内容から得た情報をもとに、新たな講座・イベントを企画立案することで、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 陶芸教室や展示事業の内容・規模は、年度毎に異なる要素があり、その都度必要な予算を計上していることから、一様な削減は馴染まない。

事業名：芸術鑑賞招へい事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成13年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

芸術鑑賞機会の充実を目的とする市民団体

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 補助金交付市民団体数	団体	3	3	3	3
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

芸術文化鑑賞機会の充実を目的とする市内の芸術文化活動団体に対し、「江別市芸術文化奨励補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	1,250	1,400	1,400	1,300
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民の主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動が活発に行われる。
- ・質の高い芸術鑑賞機会が増える。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 鑑賞者数	人	891	1,748	3,703	1,800
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,250	1,400	1,400	1,300
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	2,011	2,160	2,143	2,046

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・プロの団体・個人を招へいし、質の高い舞台芸術公演を実施する。	・音楽関係公演 1,300千円 ・演劇関係公演 100千円

事業開始背景
市民が主体となり、創造性豊かな芸術文化の振興が求められる時代背景にあつて、平成13年4月に江別市芸術文化奨励補助金交付要綱の改正を行い、新たに市民の手による芸術文化事業の充実を図るため、市民団体等が行う質の高い鑑賞招へい事業に対する支援を行うこととした。
事業を取り巻く環境変化
平成27年度から江別市民音楽振興会に対する支援を開始。 令和2年度から江別演劇プロジェクトWindsに対する支援を開始。 コロナ禍においては、公演の中止や延期、入場者数の制限など大きな影響を受けた。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ・市民組織の主体的な活動により、音楽や演劇などの質の高い舞台芸術公演の鑑賞機会の充実が図られ、市民からも好評である。 ・令和5年度は、新型コロナウイルスの5類感染症移行に加え、江別市民音楽振興会による周年事業の開催により参加者数が大幅に増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新型コロナウイルスの影響により遠のいていた客足が戻りつつある一方で、組織力、資金力、事業運営のノウハウなどを兼ね備えた市民団体の出現は少なく、多様性のある展開となるには時間がかかる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 団体の自助努力による組織強化や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、補助金額の減額は成果の低下（鑑賞者数の減少）を招くこととなり難しい。

事業名：埋蔵文化財発掘調査事業

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

埋蔵文化財包蔵地（遺跡）

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	埋蔵文化財包蔵地	カ所	142	142	142	142
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

1. 埋蔵文化財包蔵地のデータ管理及び確認調査等の実施と、資料の整備・公開により、市民ほか関係者に周知する。
2. 埋蔵文化財包蔵地の現状保存が困難な各種土木工事等に伴い発掘調査等の措置により、記録保存を行う。
3. 各種土木工事等に伴う発掘調査費の積算や、国・道費との調整を図り、事業を実施する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	所在確認調査・試掘調査実施件数	件	4	1	2	3
活動指標 2	発掘調査実施件数	件	4	3	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

埋蔵文化財を適切に保護、保存する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	埋蔵文化財保護件数	件	8	8	4	3
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	33,181	41,153	12,263	511
	正職員人件費 (B)	千円	13,693	15,208	11,150	7,464
	総事業費 (A+B)	千円	46,874	56,361	23,413	7,975

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	見晴台地区における未調査区域の詳細分布調査を実施する。 令和4年度に実施した現地発掘調査から得られた遺物や記録等を整理し、報告書を刊行する。 埋蔵文化財包蔵地に関する資料の管理・公開や確認調査等を実施する。	詳細分布調査・整理作業に伴う費用 ○詳細分布調査 ・作業員等報酬 1,069千円 ・委託料 1,806千円 ○整理作業 ・作業員等報酬 1,775千円 ・委託料 2,352千円

事業開始背景
文化財保護法に基づく埋蔵文化財の保護・保存のため。
事業を取り巻く環境変化
記録保存のための発掘調査事業については、各種土木工事等の頻度により、事業量がかなり増減する。平成10年度に埋蔵文化財包蔵地の「周知資料」（既に存在が知られている包蔵地のデータを広く一般に知らしめるための資料）の整備を市町村において行うよう通知が出されており、詳細分布調査を積極的に行うことにより、周知資料を適正に整備していくことが求められている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	包蔵地内の開発行為に当たっては、文化財保護法の規定により届出が必要である旨の周知を行い、開発事業者からの届出によって、埋蔵文化財包蔵地における記録保存のための本調査、所在・試掘調査、詳細分布調査を実施し、市内における埋蔵文化財を適切に保護・保存している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	発掘調査の事業量は、埋蔵文化財包蔵地における土木工事の実施計画の影響を受けるが、工事事業者や建設部との連携による工事計画の早期の把握や、発掘調査の実施方法の工夫などによって、より効率的な埋蔵文化財の保護・保存を行える余地があると考ええる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	発掘調査の実施に当たっては、一定程度の人員や機材等の確保が必要不可欠であり、これ以上の予算削減は難しい。土木工事に伴う発掘調査の費用は原則事業者負担だが、一定の要件に該当する事業者については、負担軽減のため国・道の補助制度を活用している。

事業名：郷土資料館企画展開催事業

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成22年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	0	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

1. 郷土資料館収蔵資料を中心とした企画展を開催する。
2. 未公開資料を積極的に活用し、市民に多くの郷土資料を紹介する。
3. 展示資料の追調査等を実施することによって、資料データの充実を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 企画展開催数	回	0	1	1	2
活動指標 2 展示資料点数	点	0	114	115	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

郷土資料館収蔵資料の公開を通じて、市民に郷土の歴史・文化に関心を持ってもらい、さらに、ふるさと意識の醸成を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 企画展入場者数	人	0	1,424	758	2,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	20	15	90
正職員人件費 (B)	千円	0	3,042	2,973	2,986
総事業費 (A+B)	千円	0	3,062	2,988	3,076

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 郷土資料館ロビーにて企画展を開催し、市民の寄贈資料や発掘調査で得た考古資料等を公開することで、江別の歴史や文化に対する関心を深めてもらう。	展示に伴う経費 ・消耗品費 15千円

事業開始背景
常設展示以外の収蔵資料を市民に公開することを通じて、郷土史に対する理解を深めてもらうことと、収蔵資料の有効活用を図る。
事業を取り巻く環境変化
令和3年7月の「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産指定や、令和5年6月の「白滝遺跡群の黒曜石」の国宝指定などを契機に、近年北海道内でも古代文化を始めとする歴史への関心が高まっていることから、来館者のニーズに応えるため、江別の特色ある歴史を活かした企画展の開催が求められている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和2年度以降、コロナ禍の影響や他事業との兼ね合いなどから、計画通りに企画展を実施できていない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 アンケートの実施や、他館の事例研究等を通じて来館者のニーズを把握し、テーマや開催方法を工夫することで、入場者数を増やせる余地はあると考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 展示に使用する消耗品の購入や、展示資料の運搬など企画展の開催に最低限必要な経費を計上しており、これ以上の削減は難しい。

事業名：ふるさと江別塾～「江別を学ぶ」開催事業

郷土資料館 業務係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市民が郷土史を学ぶための各種講座を開催するとともに、見学受け入れや出前授業等を通じて小中学校の学習を支援する。

- ・子ども学芸員カレッジ（小学生）
- ・再発見・江別探訪（一般）
- ・縄文土器を作ろう！（小学生）
- ・ふるさと歴史講座（一般）
- ・総合的な学習支援事業（小中学生）
- ・歴史を学ぼう（小中学生・一般）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 事業開催回数	回	38	48	49	48
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民に郷土の歴史に対する理解を深めてもらう。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 事業参加者数	人	1, 747	1, 868	2, 332	2, 300
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	128	166	106	144
正職員人件費 (B)	千円	3, 043	4, 182	4, 088	4, 105
総事業費 (A+B)	千円	3, 171	4, 348	4, 194	4, 249

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	○小学生対象 ・子ども学芸員カレッジ：学芸員の仕事体験などを通じて、江別の歴史を学ぶ連続講座 ・縄文土器を作ろう！：大昔に使われていた「縄文土器」を当時と同じ方法で制作する体験型講座 ○一般対象 ・再発見・江別探訪：市内の史跡等を徒歩やバスで巡る見学ツアー ・ふるさと歴史講座：江別及び北海道の歴史・文化をテーマに、各分野の専門家が講義する講演会	各種講座開催経費 ・子ども学芸員カレッジ 42千円 ・縄文土器を作ろう！ 16千円 ・再発見・江別探訪 41千円 ・ふるさと歴史講座 5千円

事業開始背景
様々な講座等の実施を通じて、子どもから大人まで郷土史への理解と関心を深めてもらうとともに、郷土資料館等の利用促進を図る。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の５類への移行に伴い、事業開催回数及び参加者数が回復傾向にある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和2～3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施回数、事業参加者数とも減少したが、市内小中学校への利用呼びかけや、広報誌・ホームページの掲載、SNS等を活用した効果的な情報発信を行った結果、回復傾向にある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 近年、歴史全般に関する社会の関心が高まっていることから、市民の興味・関心が高い分野をテーマとした事業メニューの立案、関係団体との連携により、江別の特色ある歴史や史跡等を市民に知ってもらうことによって、事業参加者の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業は、必要最低限の経費で運営されており、事業費の削減は難しい。

事業名：郷土資料館管理運営経費

郷土資料館 業務係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

郷土資料館
屯田資料館
野幌屯田兵屋

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

郷土資料館の維持管理・運営を適切に行う。
・常設展・企画展など展示事業の適正な管理運営
・講座等教育普及事業の適正な管理運営
・郷土資料の収集・保存・調査研究
屯田資料館及び野幌屯田兵屋の維持管理・運営を適切に行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 郷土資料館開館日数	日	230	300	301	304
活動指標 2 屯田資料館開館日数	日	37	66	64	62

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・市民に江別の歴史を理解してもらう。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 郷土資料館利用者数	人	3,558	4,339	4,201	3,600
成果指標 2 屯田資料館及び野幌屯田兵屋利用者数	人	513	1,014	981	1,000

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	13,710	16,555	14,552	16,971
正職員人件費 (B)	千円	6,086	7,224	7,061	6,718
総事業費 (A+B)	千円	19,796	23,779	21,613	23,689

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 郷土資料館、屯田資料館、野幌屯田兵屋の維持管理及び展示資料の公開	・維持管理及び解説担当職員報酬 3,946千円 ・燃料費（重油等） 848千円 ・光熱水費（電気、ガス、水道） 1,673千円 ・保守管理委託経費 6,205千円

事業開始背景
郷土の歴史資料等を市民に公開し活用してもらう。
事業を取り巻く環境変化
・新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、利用者が回復傾向にある。 ・施設や設備の老朽化が進んでいる。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 各施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2～3年度にかけて減少したが、5類に移行したことや、市内小中学校への利用呼びかけ、広報誌・ホームページへの掲載、SNS等を活用した効果的な情報発信を行った結果、利用者数は回復傾向にある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 近年、歴史全般に対する社会の関心が高まっていることから、学芸員や専門性が高い会計年度任用職員を配置し、展示内容や教育普及事業の充実に努め、また関係団体との連携により、江別の特色ある歴史や史跡等を市民に広く知ってもらうことで、施設利用者の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業は、必要最低限の経費で運営されており、事業費の削減は難しい。

事業名：北海道林木育種場旧庁舎保存利活用推進事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	令和 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	0	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

北海道林木育種場旧庁舎の歴史的価値の伝承と地域の交流促進のため、セミナー・ワークショップを行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 実施事業数	件	0	3	2	2
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民が歴史的文化的価値に触れる機会が増えることにより、建物への理解を深め、文化財保護の意識を高める。
- ・市内大学関係者や在宅ワーカー、起業家、個人事業主等による利用を推進し、交流の場としての活用を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 事業参加者数	人	0	113	36	35
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	90,162	2,885	166	235
正職員人件費 (B)	千円	2,662	1,521	1,115	1,120
総事業費 (A+B)	千円	92,824	4,406	1,281	1,355

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・市民を対象とした建物歴史セミナーを開催 ・市内大学関係者を対象とした市内大学活用セミナーを開催 ・施設の老朽化に対応するための修繕費等	・建物歴史セミナー 29千円 ・市内大学活用セミナー 31千円 ・施設の修繕経費等 106千円 ※施設の老朽化が理由となる修繕

事業開始背景
令和3年9月からの北海道林木育種場旧庁舎の民間利活用開始に当たり、令和3年度には地方創生拠点整備事業交付金を活用し、必要最低限の劣化部修繕・安全性確保のための改修を行い、令和4年度以降は、施設の歴史的価値の伝承及び民間事業者による利活用の促進のため、施設の周知啓発に係る事業に取り組んでいる。
事業を取り巻く環境変化
北海道林木育種場旧庁舎は、令和3年9月に民間事業者による利活用が始まり、令和4年4月に本社移転、5月にカフェがオープンしている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 民間事業者による利活用開始から日が浅いことなどから、市民や学生の関心が高く、いずれのセミナーもほぼ定員に達する参加者が集まったため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 民間事業者による利活用がさらに進み、施設の認知度が向上することで、市としての周知活動の必要性が低下するため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最低限の経費の中で実施しており、これ以上のコスト削減は成果の低下（事業参加者数の減少）を招く可能性が高い。

事業名：旧町村農場保存活用推進事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

旧町村農場

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 旧町村農場	施設	0	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

令和4年度 施設利用ニーズ調査等・実施設計
 令和5年度 改修工事及び展示改修工事
 令和6年度 W i F i 設備工事、屋外工作物整備

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 事業費	千円	0	12,138	188,456	3,600
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

老朽化した施設を改修するとともに、長期的に市民に親しまれ、多くの人に利用される施設となるよう機能強化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 改修された施設数	施設	0	0	1	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	12,138	188,456	3,600
正職員人件費 (B)	千円	0	1,901	2,230	2,239
総事業費 (A+B)	千円	0	14,039	190,686	5,839

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・改修工事及び展示改修工事 ・物品の購入	改修工事費 179,025千円 備品購入費 3,750千円

事業開始背景	
昭和３年に建築された旧町村農場は、江別市が平成７年に取得し、平成８年から江別の酪農の歴史を伝える施設として広く利用されているところであるが、建築から９０年以上が経過し、大規模な改修が必要な状況である。このため施設を改修し、江別市の酪農景観と歴史、北海道酪農の先駆者である町村敬貴の業績を伝える場だけでなく、新たな機能を付加した施設へ改修を図ることとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
・施設改修にあたっては、市民の意見を取り入れるためのワークショップを開催し、令和４年１１月に「江別市旧町村農場保存活用整備方針」を策定。整備方針に基づいた実施設計は令和４年度に終了し、令和５年度に大規模改修工事を行う。 ・改修工事及び展示改修工事は令和５年度に完了し、令和６年６月６日にオープニングセレモニーを行った。	

令和５年度の実績による担当課の評価（令和６年度７月時点）			
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	建物と展示の改修工事を行った。
成果向上余地	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	建物と展示の改修工事は完了した。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	建物と展示の改修工事は完了した。

事業名：友好都市提携45周年記念事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民、土佐市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 江別市民、土佐市民	人	0	0	144, 791	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

友好都市提携45周年を記念した関係者の相互訪問及び記念式典等の実施

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 事業費	千円	0	0	2, 684	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民の友好都市に対する理解を深め、今後の都市間交流の充実と円滑化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 記念式典等の両市参加者数	人	0	0	354	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	2, 684	0
正職員人件費 (B)	千円	0	0	1, 115	0
総事業費 (A+B)	千円	0	0	3, 799	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・記念式典・祝賀会 ・交流昼食会 ・えべつ北海鳴子まつり・友好大綱まつり参加	・記念品作成経費 220千円 ・土佐市訪問旅費（教育部長ほか計4名） 376千円 ・土佐市訪問及び土佐市訪問団来江に係る記念式典等開催経費の補助 2, 088千円

事業開始背景
高知県土佐市との友好都市提携が令和5年度に45周年を迎えることから、この節目を祝うとともに両市の友好の絆を一層深めるため、記念事業を実施する。
事業を取り巻く環境変化
原則、5年毎の周年事業（相互訪問等）の実施は、市民、団体、行政の地域間交流の貴重な機会となっており、継続実施が重要である。 45周年となる令和5年度は、両市長をはじめとする訪問団の相互訪問事業を実施し、両市の友好親善を一層深めた。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 両市での記念式典や地域イベント（お祭り等）への参加、経済交流に関する会談等を実施し、両市の友好の絆を深めた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 周年事業のため、事業は完了となる。 ※5年毎の事業をきっかけに、友好都市との友好親善が深まり、都市間交流の推進に繋がることは期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 周年事業のため、事業は完了となる。

事業名：学校プール開放事業

【事業番号 499】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 開放校区の児童・生徒（中学生）数	人	8,656	8,719	8,758	8,305
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

夏季休業期間中に、学校プールを開放し管理する。期間中、巡回員が全学校のプールを点検し、水質管理や状況確認を行う。また、各開放校のプール開放時間には、2～3名のプール監視員を配置し、水温や室温などの現場環境を確認する。開放時間は午前10時から正午までと、午後1時から午後3時30分までで、児童・生徒の安全な利用について監視を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 開放校数	校	0	15	15	15
活動指標 2 開放日数	日	0	9	8	7

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校プールを夏季休業期間中開放し、水泳に親しむ機会を提供することで、小中学生の体力・健康増進を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数	人	0	6,746	8,190	8,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	2,752	3,274	11,476
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,858	1,866
総事業費 (A+B)	千円	1,521	4,273	5,132	13,342

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 夏季休業期間中に小学校15校のプールを、開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者に開放する。	監視員・巡回員報酬 2,838千円

事業開始背景
夏季休業期間に児童生徒の体力増進を図る場を提供する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、利用制限なく実施した。また、安全性の確保のため、利用者が多い学校に配置する監視員数を1名増員した。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和4年度は感染症対策として利用制限を行ったうえで実施したが、令和5年度は従前どおりの利用が可能になり、成果指標は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 当事業の周知は、各小中学校における学校だよりなどで児童・生徒に知らせており、天候が安定していれば利用者の増が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 プールの安全管理や水質管理には削減できない部分があるため、コストを減らすのは難しい。利用者の安全を確保するためには、むしろコストをかける必要がある。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

開放校及びその周辺地区の児童、生徒及びその保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 実施校区の児童・生徒数	人	5,825	5,821	5,842	5,778
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

学校週5日制の対応として、毎週土曜日午前8時30分から正午まで市内10小学校の体育館を開放し、利用者の自由なスポーツ活動（バドミントン・バレーボール・バスケットボール・ドッジボール・その他軽スポーツ等）に供するほか、グラウンドを自由開放する。出入口の錠の開閉や安全管理・器具使用上等の指導・説明等のため1校に2名の指導員を配置している。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 開放校数	校	10	10	10	10
活動指標 2 開放日数	日	108	188	186	190

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・学校週5日制により生じた休日を子供たちが家に閉じこもることなく、有意義に過ごし健やかに成長する。
- ・スポーツ少年団等のスポーツ組織へ未加入の子供たちに対し、スポーツに親しむ機会を提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数	人	947	2,681	3,025	2,500
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	603	1,145	1,058	1,308
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	2,124	2,666	2,545	2,801

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 土曜日に小学校10校の体育館及びグラウンド（夏季）を、開放校及びその周辺の児童、生徒及びその保護者に開放する。	指導員謝礼 1,001千円

事業開始背景
学校週5日制の導入により休業日となる土曜日に学校施設を開放し、児童が様々な運動を体験することにより、自主性や協調性を培い、より豊かな人間形成を図る。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症が5類感染症になり、従前どおりの活動を行っている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、利用者数が回復している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 自由開放で、活動種目を特定していないが、子供たちに人気のある種目の用具を増やすなどの努力によって、利用人数が増えることが期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最小限の費用で運営しており、コストの削減は難しい。

事業名：屋外体育施設管理運営事業

【事業番号 503】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

屋外スケートリンク

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	2	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・屋外スケートリンクのリンク造成、運営管理を行う。
- ・業務委託で行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 屋外スケートリンク開場日数	日	23	27	24	25
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、市民がスポーツに親しむ場を提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 屋外スケートリンク利用者	人	10,454	3,202	3,679	4,000
成果指標 2	人				

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	6,259	4,775	4,871	5,513
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	7,020	5,535	5,614	6,259

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	スケートリンク造成、管理運営を業務委託により実施する。	委託料 4,871千円

事業開始背景
市民へのスポーツ活動の場の提供
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 天候によって利用者数は増減するが、毎年一定の利用者数を維持している。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 当事業の周知はホームページ等で行っており、天候が安定していれば利用者の増が期待できる。
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト		
	ある なし	理由根拠 経費の削減に努めており、これ以上の削減は難しい。

事業名：スポーツ少年団補助金

【事業番号 504】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市スポーツ少年団

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 登録団数	団	37	38	36	36
対象指標 2 登録団員数	人	832	909	833	833

手段（事務事業の内容、手法）

- ・スポーツ少年団が行う単位少年団育成強化事業、交流事業、リーダー養成事業等に対して補助を行う。
- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市スポーツ協会を通じて江別市スポーツ少年団に対し定額を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	1,898	1,815	1,895	1,897
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・スポーツを行う青少年を増やす。
- ・青少年スポーツを指導する有資格者を増やす。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 小中学生に対するスポーツ少年団員の割合	%	9.6	10.4	9.5	9.4
成果指標 2 認定指導員の数	人	130	125	123	123

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,898	1,815	1,895	1,897
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	2,659	2,575	2,638	2,643

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	江別市スポーツ少年団に対し補助金を支出。	補助金額 1,895千円

事業開始背景 社会教育関係団体である江別市スポーツ少年団について、市内スポーツ及び社会教育の振興・育成を目的として、同団体が実施する事業に対し、その費用の一部を補助する。
事業を取り巻く環境変化 少子化等の影響もあり、登録団員数は減少している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 登録団体数の減や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、登録団員数が減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 指導者の養成と活動場所の確保という条件が整えば、少年団員の増が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 少年団による各種事業は適切に運営されており、青少年のスポーツ振興の観点から削減は難しい。

事業名：あけぼのパークゴルフ場管理運営事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

あけぼのパークゴルフ場

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	11,511	12,228	14,869	14,874
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理を適切に行い、パークゴルフに親しむ場を提供する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	利用者数	人	25,180	39,300	38,889	40,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	11,511	12,228	14,869	14,874
正職員人件費 (B)		千円	761	760	1,487	1,493
総事業費 (A+B)		千円	12,272	12,988	16,356	16,367

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料	14,869千円

事業開始背景
平成18年度から指定管理者制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
平成30年度と令和元年度に、相次いで民間のパークゴルフ場が閉鎖された。令和2年度～令和3年度には、新型コロナウイルス感染症対策として、利用制限や利用休止等の対応を行った。 令和5年7月に増設コースがオープンし、27ホールから36ホールにコース数が増加した。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 コースの増設に伴い、利用料金の改定（値上げ）を行ったため、利用者数はほぼ横ばいであるが、利用料収入は増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 増設コースをオープンしたことに加え、近隣のパークゴルフ場が相次いで閉鎖していることから、利用者数の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入している。

事業名：江別市スポーツ協会補助金

【事業番号 507】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市スポーツ協会

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	加盟団体数	団体	25	25	24	24
対象指標 2	加盟人数	人	6,960	6,727	6,426	6,500

手段（事務事業の内容、手法）

- ・スポーツ協会が行う単位協会活動費補助事業、ジュニアスポーツ育成事業、全道大会開催助成事業等に対し補助を行う。
- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市スポーツ協会に対し定額を補助する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	971	1,363	1,462	1,296
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・競技力の向上
- ・競技スポーツをする人の増加
- ・競技スポーツを指導する人の増加と資質向上

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	主催・共催事業実施数	事業	4	5	5	5
成果指標 2	有資格指導者数	人	336	342	302	350

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	971	1,363	1,462	1,296
正職員人件費 (B)		千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)		千円	1,732	2,123	2,205	2,042

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	江別市スポーツ協会に対し、補助金を支出。	補助金	1,462千円

事業開始背景
社会教育関係団体である江別市体育協会（現：江別市スポーツ協会）について、市内スポーツ及び社会教育の振興・育成を目的として、同協会が実施する事業に対し、その費用の一部を補助する。
事業を取り巻く環境変化
少子高齢化の影響もあり、加盟人数及び指導者数は減少傾向となっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 少年団や各種スポーツ分野において一定の登録指導者がおり、各競技種目において全道・全国大会の予選を突破して出場することが多く、競技スポーツのレベルは維持されているが、指導者数は減少している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 競技別の指導者養成に力を入れ、けん引役としての指導者を増やすことで、スポーツ人口の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 競技スポーツの振興及び青少年のスポーツ技術向上の観点から、コスト削減は難しい。

事業名：全国大会等開催補助事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市で開催される全国大会の運営経費の一部を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 全国大会件数	件	0	0	0	2
活動指標 2 補助金額	千円	0	0	0	300

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民が全国レベルの高度なプレーに触れることができる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 参加者数	人	0	0	0	590
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	300
正職員人件費 (B)	千円	380	0	0	746
総事業費 (A+B)	千円	380	0	0	1,046

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	令和5年度は、市内で補助対象の大会の開催がないため、補助金の支出はなし。	なし

事業開始背景
市内で全国規模の大会が開催されることで、青少年を含む市民が高水準の技術に触れることができ、市民のスポーツ技術の向上や活動の活性化という面でスポーツ振興に資するものであるため、該当する大会に対して補助金を交付する。
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市民が全国レベルのスポーツに触れる機会となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 大会は随時に開催されるものであるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 大会規模により必要な経費を補助している。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

森林キャンプ場

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	8,705	7,782	7,855	7,652
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、自然と触れ合う場を提供する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	利用者数	人	5,110	9,955	5,703	13,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	8,705	7,782	7,855	7,652
正職員人件費 (B)		千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)		千円	9,466	8,542	8,598	8,398

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
5年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料 7,855千円

事業開始背景
平成18年度から指定管理者制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
平成16年10月から使用料を徴収している。 平成18年度から利用料金制に切替えた。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和5年8月にキャンプ場付近でクマの目撃情報があったため、シーズン終了まで施設を閉鎖している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 自然を静かに楽しむことができるキャンプ場として、利用者からの評価は高い。クマの出没などのトラブルがなければ、利用者の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入し、必要最小限の予算で施設を管理運営している。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民数	人	64	164	303	289
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

予選を経て、全道規模以上の大会に出場する市民（個人及び大学生以下の団体）の参加負担の軽減を図るとともに、市のスポーツ支援政策として奨励金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	500	1,140	2,035	2,131
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツ大会に出場する市民の経費負担を軽減し、スポーツの振興を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 全道大会出場者数	人	20	70	145	137
成果指標 2 全国大会出場者数	人	44	94	158	152

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	500	1,140	2,035	2,131
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	2,021	2,661	3,522	3,624

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	予選を経て、全道大会以上に出場する市民（個人及び大学生以下の団体）に奨励金を交付する。 全道大会出場：小学生・中学生のみ 3,000円／人 全国大会出場：道外開催 10,000円／人、道内開催 5,000円／人 国際大会出場：10,000円～30,000円／人（大会内容、開催地によって変動）	奨励金 2,035千円

事業開始背景
各種スポーツ大会に江別市を代表して出場する市民に対して奨励金を支給することで、スポーツの振興を図る。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症が５類感染症となり、各種スポーツ大会が従前どおり開催されている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症が５類感染症となり、各種スポーツ大会が従前どおり開催されることで支給対象者数が増となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 全国・全道大会等に出場する選手に対する経済的支援を継続することにより、競技スポーツの活性化と競技人口の拡大につながるとともに、競技レベルの向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 要綱に基づき奨励金を支給しており、毎年出場者数が異なるため、コスト削減は難しい。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

スポーツ競技団体登録児童生徒

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	スポーツ競技団体登録児童生徒数	人	832	909	833	833
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

全国大会・全道大会で優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する。
 ・スポーツ賞：全国大会で、優秀な成績記録を収めた者（高校生以下）
 ・スポーツ奨励賞：全道大会で1位の成績記録を収めた者（高校生以下）
 ・教育委員会賞：全道大会で2位又は3位の成績記録を収めた者（中学生以下）

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	審査会開催数	回	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各種スポーツ競技において優秀な成績を収めた選手を表彰することによって、競技スポーツの活性化を図る。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	受賞者数	人	41	46	63	69
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	913	1,283	2,414	1,924
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	2,434	2,804	3,901	3,417

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	全国大会・全道大会で優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する。	表彰メダル 2,136千円

事業開始背景
スポーツ大会で顕著な活躍をした青少年を表彰し、青少年スポーツの振興奨励とその健全育成に資することを目的として、昭和59年3月に制定した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、各種スポーツ大会が従前どおり開催されている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、各種スポーツ大会が従前どおり開催されることで受賞者数が増となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 スポーツ競技団体登録児童生徒数が減少傾向にあることから、各種スポーツの競技人口を維持することが難しくなっているが、この表彰を維持・継続し、上を目指すといった向上心の醸成を図ることにより、さらなる向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 単価上昇を踏まえ贈呈物の見直しを図ったところであり、効率的に当事業を運営しているため、削減は難しい。また、文化賞と同時に表彰を行っているため、事業内容を変更する場合には調整を行う必要がある。

事業名：社会人体育団体学校開放事業

【事業番号 621】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

スポーツ・レクリエーション活動を行うスポーツクラブ（学校部活・営利団体を除く）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	クラブ登録数	団体	129	131	133	132
対象指標 2	クラブ登録人数	人	2,812	2,796	3,005	2,800

手段（事務事業の内容、手法）

10名以上で、かつその8割以上が市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内25小中学校体育館（通年）とグラウンド（夏季）の開放を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	開放校数	校	25	25	25	25
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民のスポーツクラブが定期的にスポーツ・レクリエーション活動を行うことが可能な場を提供することによって、競技スポーツの振興と健康・体力づくりとしてのスポーツに親しむ機会が増加する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	学校開放利用人数	人	75,503	116,220	130,915	130,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	18	182	214	263
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	1,487	1,493
総事業費 (A+B)		千円	1,539	1,703	1,701	1,756

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	10名以上で、かつその8割以上が市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内の25小中学校体育館（通年）とグラウンド（夏季）の開放を行う。	消耗品購入費 175千円

事業開始背景
市民の心身の健全な発達と地域のスポーツ振興を図ることを目的として、市内小中学校の屋内体育館等を、学校教育活動に支障のない範囲で、社会人のスポーツ団体及びスポーツ少年団等に活動の場として提供する。
事業を取り巻く環境変化
学校の設置されている地域や施設設備にもよるが利用要望は増加しており、活動場所と日時の希望を満たすことが難しくなっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症が5類感染症になり、従前どおりの活動を行っている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 同じ開放校を利用する団体同士の連携が密となり、各学校の特性と利用団体の利用実態に合わせて効率的に開放することができれば、更に利用者数が増加することが期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 暖房費の実費負担により、コスト削減を図っている。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

学校、自治会等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 学校、自治会等の数	団体	188	188	189	190
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

地域や学校、団体などにメニューを提示し、選ばれた軽スポーツメニューの指導要求に応じ、スポーツ推進委員が指導に出かける。活動場所の確保は依頼団体が行う。
メニューは子どもから高齢者まで楽しめるものを多数用意している。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 スポーツ推進委員数	人	23	22	21	30
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

軽スポーツ、レクリエーションに親しむ人を増やす。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 出前指導派遣者数	人	3	5	13	24
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	128	33	133	217
正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)	千円	508	413	505	590

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 地域や学校、団体からの申込に応じ、スポーツ推進委員を派遣して、軽スポーツを指導・普及する。	スポーツ推進委員報酬 93千円

事業開始背景
いつでも、どこでも、だれでも気軽に楽しめる軽スポーツの普及を通じて、家庭・学校・地域におけるスポーツに親しむ機会の創出に寄与する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症が5類感染症になり、レクリエーション等のイベントが従前どおり行われている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 学校レクリエーションや自治会のイベントで普及のための指導を行うことが多く、開催回数は流動的であるが、一定の利用実績があり、軽スポーツの普及に寄与している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 当事業以外でも、スポーツ振興財団では軽スポーツの用具貸出を行っており、スポーツ推進委員の指導でルール等を普及し、市民が自主的に活動できるようになれば、軽スポーツ等に親しむ人が増えることにつながる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事業の効率的な運営に努めスリム化を図っており、削減は難しい。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	平成24年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象に実施する交流事業の一つで、スポーツ部門ではパークゴルフ大会を3市持ち回りで開催する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 大会数	大会	0	0	1	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 市民の参加者数	人	0	0	89	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	102	0
正職員人件費 (B)	千円	0	0	372	0
総事業費 (A+B)	千円	0	0	474	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	パークゴルフ大会を3市で持ち回りで開催	参加賞等 99千円

事業開始背景
江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象にパークゴルフ大会と家庭婦人スポーツ大会（バドミントン、卓球、バレーボール）を3市持ち回りで開催し、近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。交流事業は、平成6年から開始されており、これまでは厚別区が主体となり運営や経費負担を行っていたが、平成24年度からはこれを3市の持ち回り負担とした。参加者や運営者の高齢化により、平成28年度を最後に家庭婦人スポーツ交流大会は中止となった。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度のパークゴルフ大会は、中止となった。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和5年度に江別市でパークゴルフ大会を開催し、多くの市民が参加した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	大会の実施により、3市の競技者の交流が発展し、新たなスポーツ機会、組織の設立などが期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	大会用品など必要最小限の経費で実施している。
	なし		

事業名：スポーツ大会等振興補助事業

【事業番号 5240】

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般財団法人江別市スポーツ振興財団

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	対象団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・江別市スポーツ振興財団が行う原始林クロスカンントリー大会などのスポーツ大会、健康体力づくり指導相談事業、スポーツ指導者養成事業に対して補助を行う。
- ・「江別市スポーツ振興財団運営費等補助金交付要領」に基づき、一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し定額を補助する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	39,463	40,842	39,780	41,317
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康づくりに興味・関心を持ち、大会参加を視野に入れたスポーツ活動を日常的に継続できる習慣を身につけ、生涯スポーツの基盤を構築する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	参加者数	人	2,492	5,643	5,862	7,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	39,463	40,842	39,780	41,317
正職員人件費 (B)		千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)		千円	40,224	41,602	40,523	42,063

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し、補助金を支出	補助金	39,780千円

事業開始背景
一般財団法人江別市スポーツ振興財団は、平成4年の設立以来、市民各層にわたるスポーツの普及・振興を図り、市民の健康・体力づくり活動を助長するとともに、市全体のスポーツ活動の活性化を目指している。同財団の目的に適合するスポーツ大会等のスポーツ振興事業が円滑に進められ、より一層の市民に対するスポーツ振興が図られるよう、補助金を交付する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症により中止となっていた大会が再開され、参加人数も回復を見せている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症により中止となっていた大会が再開され、参加人数も回復を見せている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 スポーツ大会の開催では、感染症対策をしつつ大会を開催しており、これを維持・継続することによって、参加者数の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 スポーツ大会等振興に係る経費として、事業費から参加料を控除した額を交付しているため、削減は難しい。

事業名：屋内体育施設管理運営事業

【事業番号 6157】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	平成26年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民体育館、大麻体育館、青年センター、東野幌体育館

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	194,176	215,119	215,520	212,131
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、スポーツに親しむ場を提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数（4館合計）	人	284,589	362,802	408,272	500,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	194,176	215,119	215,520	212,131
正職員人件費 (B)	千円	2,282	2,281	2,230	2,239
総事業費 (A+B)	千円	196,458	217,400	217,750	214,370

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	施設の管理運営を指定管理者へ委託する	指定管理料 215,520千円

事業開始背景
平成18年度から指定管理者制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
令和4年度指定管理更新時に、指定期間を4年間で8年に変更した。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の影響は未だあるものの、令和5年度は閉館が無く、利用者数も回復の傾向を見せている。
	成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小		理由 根拠 スポーツ教室開催事業や自主事業を通じて、市民がスポーツに親しむことを習慣化できれば、スポーツに親しむ市民の増加が期待できる。
コスト		(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？
	ある なし	理由 根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入している。

事業名：スポーツ合宿誘致推進事業

【事業番号 6185】

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	平成27年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市トップアスリート交流推進事業実施要綱」に基づき、合宿団体に対し、合宿時の送迎サービスの提供、道立野幌総合運動公園等の施設使用料の補助、市内宿泊施設利用時の宿泊料補助、江別特産品の提供を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 合宿・交流情報発信回数	回	1	1	10	10
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツ合宿の誘致、支援活動を通じ、市民の健康づくり、スポーツへの関心度を高めるとともに、トップアスリートなどとの交流により、スポーツ技術の向上と市民スポーツ活動の活性化を図る。
また、江別市の紹介や人的交流を通じたシティプロモートも進めていく。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 合宿を行った団体数	団体	3	6	1	3
成果指標 2 市民との交流事業数	回	3	6	8	8

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	725	1,456	653	4,320
正職員人件費 (B)	千円	6,086	5,323	5,203	5,225
総事業費 (A+B)	千円	6,811	6,779	5,856	9,545

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	- 合宿団体への送迎バス等による輸送に関する支援 - 道立野幌総合運動公園等の市内施設利用料の補助 - 市内宿泊団体への宿泊施設利用料の補助 - シティプロモートのための江別の特産品提供	- 送迎バス等賃借料 200千円 - 市内施設利用料補助 300千円 - 特産品提供経費 71千円

事業開始背景
東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機にシティプロモートの一環としてスポーツ合宿誘致を進め、合宿を通じて江別市のスポーツ推進を図る。
事業を取り巻く環境変化
本事業は、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機にスポーツ合宿誘致を進め、合宿を通じて江別市のスポーツ推進を図るため新設した。結果、東京オリンピックのフランスのマラソン・競歩チームの合宿誘致に繋がり、市民との交流事業を行うことが出来た。令和5年7月からは、合宿の助成対象を日本代表及びプロ相当クラスに限定し、市民交流をより充実させるための事業の見直しを行った。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 合宿団体の件数はトップアスリートに限定したことにより、前年度から減少したが、トップアスリートによる学校訪問やトークショーなどを実施したことにより、市民との交流推進事業の事業数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 合宿誘致のPR活動を継続して行うことで、合宿団体の増加に繋がると考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 補助対象項目の見直しや補助上限額の見直しを行っており、現状ではこれ以上の削減は難しい。

事業名：総合型地域スポーツクラブ支援事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

総合型地域スポーツクラブのPRを支援し、市民に情報提供を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 PR支援回数	回	3	3	3	3
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

総合型地域スポーツクラブの活動が活性化することにより、市民のスポーツの機会が充実する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 クラブ数	団体	3	3	3	3
成果指標 2 クラブ会員数	人	450	363	395	400

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)	千円	380	380	372	373

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	市内の総合型地域スポーツクラブを広報等で紹介し、市民に情報提供を行う。	人件費事業のため予算措置なし

事業開始背景
市内で活動する他のスポーツクラブを支援することを目的として、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	現在市内で活動している総合型地域スポーツクラブは、自主財源により運営している。新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に会員数は減少したが、現在は増加傾向となっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	市民によって自主的に運営される総合型地域スポーツクラブの創設や、既存のクラブ活動を拡充することにより、スポーツに参加する機会が充実される。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	人件費事業であるため。	

事業名：特別支援学校フットサル大会開催支援事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	0	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

最寄り駅等から会場まで送迎バスによる輸送を行うなど、障がい者のスポーツ大会の開催を支援する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 大会参加学校数	校	0	15	19	25
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者のスポーツ競技の大会開催を支えていくことで、障がい者（児）への理解を深め、多様な主体がスポーツに取り組める環境づくりを図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 来場者数	人	0	710	750	844
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	617	393	376
正職員人件費 (B)	千円	0	380	372	746
総事業費 (A+B)	千円	0	997	765	1,122

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 最寄り駅等から会場までの送迎支援 大会記念品の贈呈	・最寄り駅等から会場までのバス運行に係る経費 198千円 ・大会記念品贈呈経費 148千円 ・大会運営経費 47千円

事業開始背景
障がい者に対する理解を深め、市民が多様なスポーツに取り組む意識の醸成を促進し、多様な主体が交流できる「共生のまち」の実現へつなげていくため、障がい者スポーツ大会を支援していく。
事業を取り巻く環境変化
令和4年度から江別市で開催しており、令和5年度は海外（台湾）からの招待校も参加するなど参加校数が増加している。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 コロナ禍での中止期間を経て、参加校数が増加傾向にある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和4年度及び令和5年度は平日開催であったが、今後学校がより参加しやすいよう土日での開催を予定していることから、参加校数が増える可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 国土交通省による貸切バスの単価改定により、貸切バスに係る経費が増加することが見込まれる。

事業名：高校総体北海道大会開催事業

【事業番号 6978】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	廃止	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	0	119,333	118,776	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

令和5年度全国高校総体北海道大会が江別市のスポーツ振興につながるよう、市内開催競技の実施に向けた準備と円滑な大会運営を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 大会実施競技数	種目	0	0	2	0
活動指標 2 実行委員会開催数	回	0	2	3	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

令和5年度全国高校総体北海道大会を通じ、市民のスポーツへの関心を高め、市民スポーツの振興を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 来場者数	人	0	0	12,608	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	2,081	28,842	0
正職員人件費 (B)	千円	0	16,729	31,219	0
総事業費 (A+B)	千円	0	18,810	60,061	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
令和5年度全国高等学校総合体育大会における江別市開催競技の準備と、大会運営に係る実行委員会への負担金の支出	・水泳（競泳）競技大会運営費 21,643千円
5年度	

事業開始背景
インターハイは、全国を9ブロックに分けブロックごとの輪番による開催であり、令和5年度は北海道ブロックでの開催となる。当市では、北海道から依頼のあった「飛込」「競泳」「ホッケー」の3競技の開催を受入れることとなった。
事業を取り巻く環境変化
水泳飛込競技は、競技に使用する設備に不具合があったため、施設を所有・管理する北海道からの指示で、当市での開催が中止された。その結果、当市での開催は「競泳」と「ホッケー」の2競技となった。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症に伴う制限を受けない大会であったため、多くの観客が訪れた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和5年度で事業終了
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 令和5年度で事業終了

事業名：小中学生国内交流研修事業

【事業番号 539】
生涯学習課 青少年係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	平成 5年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

国内交流研修訪問団（小中学生、引率者）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 研修訪問団構成員数	人	0	0	16	16
対象指標 2 土佐市からの研修訪問人数	人	0	0	16	16

手段（事務事業の内容、手法）

- ・友好都市土佐市との相互交流
派遣：＜事前研修＞8月下旬～10月上旬／土佐市・江別市の概要学習、交流会プログラム企画等
＜実地交流研修＞10月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学
受入：＜土佐市訪問団受入＞1月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学
 - ・事業集録作成、事後報告会
 - ・交流研修訪問団に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を支出する。
- ※令和5年度は新型コロナウイルス感染防止対策のためホームステイは休止し宿泊施設利用

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	0	0	1,095	1,249
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

土佐市との教育交流の中から児童生徒の友好都市への認識を深めるとともに、様々な生活文化や風土にふれ、豊かな感性が養われるようになる。また、異なる文化等に触れることで、自分の住む地域を見つめ直し、江別市への理解を深めて郷土愛を育む。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 交流イベント参加者数	人	0	0	4,174	3,181
成果指標 2 訪問した学校の児童生徒数	人	0	0	1,149	1,412

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	1,526	1,751
正職員人件費 (B)	千円	2,282	1,901	3,717	4,478
総事業費 (A+B)	千円	2,282	1,901	5,243	6,229

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・事前研修、交流研修の実施 ・体験入学、施設見学 ・事業収録の作成、事後報告会	・引率教諭、同行職員旅費 421千円 ・研修訪問団への補助金 1,095千円

事業開始背景
友好都市高知県土佐市との相互交流により、子どもたちが他市における歴史・文化・産業等を学ぶとともに、自分の住むまちを見つめ直すことで、郷土を愛する心を育むことを目的として、平成5年度に開始された。
事業を取り巻く環境変化
江別市と友好都市土佐市で小中学生の相互交流を重ねてきており、平成29年度からは、さらなる交流促進のため、派遣する小学生を2名、引率教諭を1名増員し、土佐市訪問団の人数と同数とした。令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、令和5年度から再開している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和2年度から令和4年度までコロナ禍で中止したが、令和5年度から再開した。令和5年度は感染防止対策のためホームステイは行わず宿泊施設を利用したが、体験入学や体験学習により他地域の文化や風土に触れ交流する機会として成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 両市間で派遣と受入を交互に行うことから、参加人数は限られており、参加者の増加は難しい。体験入学や体験学習により他地域の文化や風土に触れ交流する取組を行っており、成果の向上余地は小さいと考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 滞在中の安全確保と生活指導面を考慮すると、引率者の体制の見直しは困難で、航空運賃は変動もあり、コスト削減は難しい。

事業名：国際交流情報提供事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進	具体的施策	
開始年度	平成10年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民 ・ 市内通勤、通学者						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
日本語に堪能で地域の国際化事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員（C I R）として継続的に雇用し以下の事業を実施する。 1. 文書、刊行物等の翻訳、監修 2. 国際交流事業の企画、立案、実施協力 3. 地域住民・市職員に対する語学指導への協力 4. 地域住民の異文化理解交流活動への協力 5. 海外との連絡・調整、通訳、訪問客の接遇 6. 在住外国人へのサポート						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等開催回数	回	122	177	194	190
活動指標 2	海外と江別市とで交わした行政文書等の数	通	141	200	528	600

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
1. 地域住民等が国際感覚や国際意識を持つ 2. 地域住民等の異文化に対する理解が深まる 3. 在住外国人にも住みやすい街になる						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等の参加者数	人	238	846	1, 307	1, 500
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	5, 439	3, 730	4, 000	4, 349
正職員人件費 (B)		千円	1, 141	1, 141	1, 115	1, 120
総事業費 (A+B)		千円	6, 580	4, 871	5, 115	5, 469

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	・ 各種講演（出前講座、語学教室等） ・ 刊行物等の翻訳 ・ 市ホームページの作成、更新 ・ 姉妹都市グresham市との連絡調整、文書作成等 ・ 小中学生への国際理解教育 ・ 在住外国人への情報提供 ほか	・ 国際交流員報酬 3, 990千円 ・ 国際交流員旅費 10千円	

事業開始背景
地域住民の国際理解や在住外国人にとって住みやすいまちづくりを推進するため、日本語が堪能で地域の国際事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員として雇用することとした。
事業を取り巻く環境変化
社会のグローバル化が進むにつれ、将来を担う子どもをはじめとする市民が、国際感覚や国際意識を持って国際理解を深めることやコミュニケーションスキルを向上させる必要性が高まっており、そのための情報発信や諸外国からの情報収集はますます重要となっている。令和元年度以降は、新型コロナウイルスの影響により、直接的なコミュニケーションの機会を設けることが難しい状況となったが、オンラインを積極的に活用するなど停滞することのないよう取り組んだ。令和5年度は行動制限が撤廃され、講座・イベントの開催回数及び参加人数が増加した。 また、市内在住外国人が増加していることから、国際交流員による情報発信や地域住民との交流の場の提供に対する重要性は高くなっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルスによる行動制限が撤廃されたことにより、講座・イベント等の開催回数が増え、参加人数が増加したことで成果の向上に繋がった。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 国際交流員の活動は、地域住民にも広く受け入れられており、市民の国際感覚や国際意識を高め、異文化に対する理解を促進するなど一定の成果を上げている。 国際交流員は、特に市ホームページや講座、イベント等での情報発信を強化するとともに、在住外国人を含めた地域住民とのコミュニケーションを積極的に図り、交流の機会を増やしていることから、在住外国人にとっても住みやすいまちづくりの推進に繋がっている。 市内の在住外国人は年々増加傾向にあり、今後こうした国際交流員の活動に対するニーズが高まると想定されることから、さらなる成果の向上が期待できる。
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 国際交流員の報酬については、業務内容に即したもので、かつ一定レベルの生活保障が必要不可欠であるため、これ以上のコスト削減は困難である。 なお、そのほかの経費について実質弁償とするなど、必要最小限の支出にすることで、可能な限りコスト削減を図っている。
コスト		

事業名：中学生国際交流事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進	具体的施策	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

海外交流研修訪問団（中学生、引率者）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 研修訪問団構成員数	人	0	0	8	8
対象指標 2 グレシャムからの訪問人数	人	0	0	0	7

手段（事務事業の内容、手法）

○姉妹都市グレシャム市との相互交流を行う。
 ・派遣：＜事前研修＞8月下旬～11月下旬／グレシャム市・江別市の概要学習、語学研修、交流会プログラム企画等
 ＜実地研修＞11月下旬～12月上旬／ホームステイ、体験入学、施設見学、体験学習
 ・受入：＜グレシャム市訪問団受入＞2月上旬～2月中旬／ホームステイ、体験入学、施設見学、体験学習
 ・事業報告書作成
 ○研修訪問団に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	0	0	1,028	1,869
活動指標 2 アメリカ文化習得のための学習会開催回数	回	0	0	7	7

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

グレシャム市との相互交流を通じ、自国と相手国の文化や歴史に対する理解を深め、国際社会に通用する豊かな国際感覚が養われるようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 交流イベント参加者数	人	0	0	428	1,222
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	1,988	2,894
正職員人件費 (B)	千円	2,282	1,901	1,858	1,866
総事業費 (A+B)	千円	2,282	1,901	3,846	4,760

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ＜派遣＞事前研修、実地研修の実施 ＜事業収録作成＞	・引率教諭旅費 473千円 ・国際交流員旅費 471千円 ・研修訪問団への補助金 1,028千円

事業開始背景
姉妹都市米国オレゴン州グresham市とは、札幌市がポートランド市と姉妹都市提携を締結していたことをきっかけに、ポートランド市とグresham市の関係が札幌市と江別市との関係に類似していること、また地理的条件が類似していることから、グresham市から江別市に働きかけがあり、昭和52年5月20日に姉妹都市提携を提携し、様々な形で交流を続ける中で、平成7年度から中学生の相互交流事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
中学生の相互交流事業は、平成13年度、15年度、16年度に財政上の理由等により一時中断したが、平成17年度に再開し、その後令和元年度までに延べ183名を派遣、189名を受入れた。 令和2年から令和4年度までは、新型コロナウイルスの影響により事業を中止している。 令和5年度はグresham市側の経済的な理由により受入は中止したが、派遣については実施した。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響により、事業を中止していたが、派遣事業については再開することが出来た。4年ぶりに実施したことにより、成果が向上した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更となり、中学生の相互派遣による交流の再開が見込まれることから、成果の向上が期待できる。 また、派遣時の事前研修内容及び受入時の体験内容等を充実させることで、お互いの異文化理解をさらに深めることが可能となり、その体験を訪問団生徒が周りの生徒等に共有することで事業周知にも繋がるなど成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 海外滞在期間中の安全確保と生活指導面を考慮すると、これ以上の体制の見直しは困難である。 また、原油価格の高騰等による航空運賃の値上がりが続いていることから、実勢運賃による補助金の交付が望ましい。 なお、グresham市との連携調整と事前学習に必要な不可欠である国際交流員と外国語指導助手との協力体制を構築し、スムーズに事業を遂行していることから、すでに事業運営の円滑化及び効率化は図っている。

事業名：江別市都市提携委員会補助金

【事業番号 540】

生涯学習課 生涯学習係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進	具体的施策	
開始年度	昭和52年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市都市提携委員会

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	江別市都市提携委員会委員数	人	44	44	44	44
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

姉妹・友好都市交流を行う江別市都市提携委員会に対し、その事業費を補助する。
 補助金内訳：学生相互交流にかかる経費 ほか
 （江別市都市提携委員会補助金交付要綱）

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	100	100	874	600
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市都市提携委員会に補助を行うことで、当委員会が以下の成果をあげることができる。

1. 外国の異文化に触れることで理解を深め、広い視野をもった市民を増やす
2. 市民ボランティアとして活躍でき、国際交流の架け橋となるような人事を増やす
3. 姉妹都市・友好都市との交流を通じて自分のまちの歴史や現状を客観的に理解することにより、郷土を愛する心を育むと同時に、国際感覚を身につけることで国際社会やまちづくりに貢献できる人材を増やす

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	姉妹都市・友好都市派遣人数	人	0	0	2	3
成果指標 2	姉妹都市・友好都市受入人数	人	0	0	1	3

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	100	100	874	600
	正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	373
	総事業費 (A+B)	千円	480	480	1,246	973

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	以下の事業を実施する江別市都市提携委員会に対し補助金を交付する。 ・姉妹都市グresham市との高校生相互派遣 ・姉妹都市グresham市からの訪問団との交流 ・友好都市を訪問する団体への助成 ・姉妹都市、友好都市に関する市民PR ・国際交流イベントへの参加及び展示物等出展協力	・江別市都市提携委員会の事業実施に対する補助金 415千円 ・グresham市訪問団来江に係る受入経費の補助 45千円

事業開始背景	
江別市都市提携委員会は、江別市と米国オレゴン州グresham市との姉妹都市、江別市と高知県土佐市との友好都市の提携に伴い、教育、文化、産業、経済等の交流を図るための諸事業を積極的に推進し、相互の友好親善の中心的役割を担うことを目的に昭和53年に設立された。	
事業を取り巻く環境変化	
姉妹都市や友好都市との交流の懸け橋として、市内各種団体で構成する都市提携委員会に求められる役割は重要となっている。また、姉妹都市高校生相互派遣事業について、グresham市への派遣を希望する生徒が年々増加傾向にあったことから、国際交流及び国際理解への関心の高さが伺えたが、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度以降中止が続いている。令和4年度においては、事業の中止に伴う姉妹都市交流の停滞や市民の国際交流及び国際理解への関心の低下を避けるため、代替事業として、オンラインによる交流を実施した。令和5年度は新型コロナウイルスによる行動制限が撤廃されたことから、姉妹都市高校生相互派遣事業を再開した。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルスの影響により、姉妹都市グresham市との高校生相互派遣事業が中止となっていたが、令和5年度から再開し、グresham市高校生を1名受け入れ、市内在住の高校生を2名グresham市へ派遣した。 なお、受入については当初2名を予定していたが、パスポートトラブルにより、1名のみ受入となった。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	高校生相互派遣事業について令和元年度までは3名ずつ受入と派遣を実施していたが、グresham市側の事情により令和5年度以降は2名ずつの受入・派遣事業の実施となった。 以上の経緯から今後、受入及び派遣人数を増やすことは難しいと見込まれるが、本事業はその後の学校生活や将来の職業、生活にとって大きな経験となるもので、その経験を様々なイベントやツールを通して広く市民に発信することにより、成果の向上に繋げていく。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	原油価格の高騰等による航空運賃の値上げが続く中、高校生相互派遣事業をはじめ、姉妹都市及び友好都市の架け橋としての事業に必要最低限のコストで取り組んでいるため、これ以上の削減は事業の縮小に繋がり、当委員会の成果の低下へと繋がる。
	なし		

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進	具体的施策	
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市国際交流推進協議会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 江別市国際交流推進協議会の構成団体数	団体	24	24	24	24
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

江別市内の国際交流団体等で構成された組織である「江別市国際交流推進協議会」に対し、同協議会が運営している「江別国際センター」の維持管理にかかる経費の一部を補助する。

補助金内訳：施設管理費、人件費等の一部
(江別国際センター補助金交付要綱)

※令和元年12月「市民交流施設ぶらっと」へ移転以降の実績(前事業名：江別国際センター施設管理費等補助金)

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	2,222	2,322	2,523	2,580
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

国際交流施設の運営が安定することにより、国際交流事業が積極的に推進される。

※令和元年12月「市民交流施設ぶらっと」へ移転以降の実績(前事業名：江別国際センター施設管理費等補助金)

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数	人	4,941	7,393	7,733	7,496
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	2,222	2,322	2,523	2,580
正職員人件費(B)	千円	1,141	1,141	1,115	1,120
総事業費(A+B)	千円	3,363	3,463	3,638	3,700

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	以下の事業を実施する江別市国際交流推進協議会に対し、活動拠点となる江別国際センターの施設維持管理のための補助金を交付する。 ・外国人と市民の交流イベントの実施 ・会報、ホームページ等での広報、情報提供 ・外国人に対するホームステイや通訳等のサポート支援 ・主に外国人技能実習生を対象とした日本語教室の開講	江別国際センター施設管理等に対する補助金 2,523千円

事業開始背景
江別国際センターは、市民や各国際交流団体が事業や交流活動を行うための活動拠点として平成8年に開設され、地域の国際理解、国際交流の推進に大きな役割を担う団体として市内の大学や各国際交流団体等で構成された「江別市国際交流推進協議会」が管理・運営を行うこととなった。
事業を取り巻く環境変化
当初の開設場所から平成24年7月の商業施設内への仮設移転後は、より一層、語学教室やイベント等が積極的に開催され、利用者が増加した。令和元年12月には、野幌駅南口の「市民交流施設ぶらっと」に移転し、さらなる利便性向上が図られた。令和2年度以降は、新型コロナウイルスの影響により、施設利用者の一時的な減少は見られたものの、令和5年度は新型コロナウイルスによる行動制限が撤廃されたことや、市内在住外国人の増加により利用者は増加した。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 江別国際センターは、多様な活動を通じて地域の国際理解・国際交流の推進に大きな役割を果たしているとともに、市内在住外国人が安心して快適に暮らすためのサポート機能も担っている。 令和5年度は市内在住外国人の増加や、地域の国際理解・国際交流への関心が高まったことから、利用者数が増加し、成果の向上に繋がった。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市内の大学や各国際交流団体等で構成された組織である江別市国際交流推進協議会に対し、同協議会が管理・運営する江別国際センターの維持管理経費の一部を補助することにより、市内の国際理解・国際交流に係る安定的な活動拠点が確保できている。 さらに、市内の在住外国人が年々増加傾向にあり、江別国際センターに対するニーズが高まっていることから、今後も利用者数が増加し、成果向上に繋がる可能性は高い。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 光熱水費等については、固定的な費用であり、高騰が続く中、これ以上のコスト削減は、江別国際センターの安定的な運営に支障をきたす可能性があるため、難しい。今後は、既存事業の拡大や施設の利便性を活かした新たな事業の実施などを検討し、安定的な自主財源の確保に努める。